

平成29年度国庫補助事業
中央アジア地域等貿易投資促進事業
投資環境整備・ビジネス振興事業

日本キルギス・ビジネスフォーラム 報告書

2018年2月27－28日開催

一般社団法人ロシアNIS貿易会

目次

I. 日本キルギス・ビジネスフォーラム実施概要

1. 日時・会場・出席者・主催・後援.....1
2. プログラム2

II. ビジネスフォーラム開会セッション

1. エセンクル・モムンクロフ キルギス共和国投資促進・保護庁長官7
2. チンギス・アイダルベコフ 駐日キルギス共和国特命全権大使9
3. 原田和哉 在キルギス日本大使館臨時代理大使11

III. 【セッション1】「日本・キルギス経済関係の現状と投資優先分野」

1. 「GSP+（一般特惠関税制度）について」
ヌルラン・アリポフ キルギス共和国投資促進・保護庁輸出発展促進部長13
2. 「キルギスにおける産業人材育成について」
水野隆 キルギス共和国日本人材開発センター チーフアドバイザー15

IV. 【セッション2】「経済協力分野としての食品産業」

1. 「小売・中食・外食業界日本最大の”食”の総合展示会:FOOD TABLE in JAPAN 2018」
折原弘晃 トレードショーオーガナイザーズ(株) 展示会事業部
外食グループ主任.....17
2. 「『外食FOOD TABLE展』参加の経験成果」
 - (1) アリベク・オロザクノフ 養蜂協会Naryn Uyuk 会長.....26
 - (2) アルティック・クダイベルゲノフ Aman Green Food 社長38
 - (3) アフチャム・カシヴェエフ OSKO代表取締役45
 - (4) マキシム・フロモフ BISHKEK-EXPO社 専務理事.....46
 - (5) スルタノフ 商品サービス協同組合Kapchygai Too Baly48
3. 「日本に食品を輸出するためには：日本の通関手続きと関連諸制度、
パートナーの見つけ方」
下社学 （独）日本貿易振興機構 タシケント事務所長49

V. 【セッション3】「日本・キルギス間ビジネス活性化に関わる新提案」

1. 「デジタル移行国家プログラム“Taza Koom”について」 エリミラ・アジエバエバ キルギス共和国情報技術・通信国家委員会 プロジェクト推進部長	57
2. 「機械化・自動化による食品加工の生産性向上と付加価値化」 木瀬良平 (榊前川製作所 モスクワ事務所長)	59
3. 「経済特区について」 ウラン・キディラエフ 経済特区ビシケク 渉外セクター長	64
4. 「キルギス共和国山間部におけるモノレールの利便性について」 文野隆史 株式会社モノテック 代表取締役	66
5. 「ハイテク・パークについて」 アジズ・アバキロフ ユニーク・テクノロジー社 社長	74
6. 『一村一品』プロジェクトについて」 小川正純 プロジェクト・チーフアドバイザー 原口明久 同専門家	82
7. 「日本とキルギスとのビジネス協力について」 リスベク・モルドガジエフ キルギス日本ビジネス協議会会長	93

VI. 視察プログラム

1. OVOPセンター	107
2. 自由経済特区「ビシケク」視察	108
(1) Salkyn (縫製工場)	108
(2) Peiwand (紙おむつ工場)	109
(3) SEZ展示ホール	110
3. 企業視察「Textile Trans」	113

付属資料

1. 2018-2040年のキルギス共和国の持続的な発展戦略「タザ・コオム、ジャヌィ・ドオル (きれいな社会、新たな時代)」(草案) (1) 背景 (仮訳)	115
(2) ビジョン2040 (仮訳)	118
(3) 「戦略」実現のためのプログラム別・目標別アプローチ (仮訳)	123
2. キルギスにおける報道概要	128

I

日本キルギス・ビジネスフォーラム実施概要

1. 日時・会場・出席者・主催・後援

(1) 日時

2018 年 2 月 27 日（火）～ 2 月 28 日（水）

第 1 日目 ビジネスフォーラム

第 2 日目 自由経済特区および企業視察

(2) 会場

Green City Eco-Hotel Bishkek

Prospect Mira 16, 720000 Bishkek, Kyrgyz Republic

2 階カンファレンスホール

(3) 出席者

89 名（日本側 33 名、キルギス側 56 名）

(4) 主催・後援

1) 主催

日本側：（一社）ロシア NIS 貿易会

キルギス側：キルギス共和国投資促進・保護庁

2) 後援

在キルギス日本大使館、キルギス共和国日本人材開発センター、日本商工会議所

2. プログラム

(1)第1日目 日本キルギス・ビジネスフォーラム

◆モデレータ:

日本側; 中居 孝文 (一社)ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所調査部長

キルギス側; テミルベク・アジクロフ ビジネス協会「JIA」会長

時間	プログラム
12:30-13:00	レジストレーション
13:00-13:15	【開会セッション】
	【開催国挨拶】
13:00-13:05	◇エセンクル・モムンクロフ キルギス共和国投資促進・保護庁長官
	【来賓挨拶】
13:05-13:10	◇チンギス・アイダルベコフ 駐日キルギス共和国特命全権大使
13:10-13:15	◆原田 和哉 在キルギス日本国大使館 臨時代理大使
13:15-14:00	【セッション1】「日本・キルギス経済関係の現状と投資優先分野」
13:15-13:40	◇キルギス共和国投資促進・保護庁 基調報告
	①1) ビデオ「キルギス共和国の投資ポテンシャル」(日本語)
	2) ビデオ「キルギス共和国のエネルギーポテンシャル」
	②「GSP+(一般特惠関税制度)について」
	ヌルラン・アリポフ キルギス投資促進・保護庁輸出発展促進部長
13:40-13:50	◆「キルギスにおける産業人材育成について」
	水野 隆 キルギス共和国日本人材開発センター チーフアドバイザー
13:50-14:00	質疑応答
14:00-14:30	コーヒープレイク
14:30-15:45	【セッション2】「経済協力有望分野としての食品産業」
14:30-14:50	◆「小売・中食・外食業界日本最大の“食”の総合展示会 : FOOD TABLE in JAPAN 2018」
14:50-15:15	折原 弘晃 トレードショーオーガナイザーズ(株) 展示会事業部 外食グループ 主任
	◇「『外食FOOD TABLE展』参加の経験と成果」
	(1) アリベク・オロザクノフ 養蜂協会「Naryn Uyuk」会長

15:15-15:30	(2) アルティック・クダイベルゲノフ 「Aman Green Food」社長 (3) アフチャム・カシヴェエフ 「OSKO」代表取締役 (4) マキシム・フロモフ 「BISHKEK-EXPO」社 専務理事 (5) スルタノフ 商品サービス協同組合「Kapchygai Too Baly」 ◆「日本に食品を輸出するためには：日本の通関手続きと関連諸制度、パートナーの見つけ方」 下社 学 （独）日本貿易振興機構 タシケント事務所長
15:30-15:45	質疑応答
15:45-16:00	休憩
16:00-18:00	【セッション3】「日本・キルギス間ビジネス活性化に関わる新提案」
16:00-16:15	◇「デジタル移行国家プログラム“Taza-Koom”について」 エリミラ・アジバエヴァ キルギス共和国情報技術・通信国家委員会 プロジェクト推進部長
16:15-16:30	◆「機械化・自動化による食品加工の生産性向上と付加価値化」 木瀬 良平 (株)前川製作所 モスクワ事務所長
16:30-16:45	◇「経済特区について」 ウラン・キディラリエフ 経済特区ビシケク 渉外セクター長
16:45-17:00	◆「キルギス共和国山間部におけるモノレールの利便性について」 文野 隆史 株式会社モノテック 代表取締役
17:00-17:15	◇「ハイテク・パークについて」 アジズ・アバキロフ ユニーク・テクノロジー社 社長
17:15-17:30	◇「『一村一品』プロジェクトについて」 小川 正純 JICA「一村一品」プロジェクト・チーフアドバイザー 原口 明久 同専門家
17:30-17:45	◇「日本とキルギスとのビジネス協力について」 リスベク・モルドガジエフ キルギス日本ビジネス協議会 会長
17:45-18:00	質疑応答、クロージング／総括
18:00-19:30	キルギス側主催B2Bレセプション(ホテル地下レストラン)

(2)第2日目 自由経済特区および企業視察

時間	プログラム
09:00	ゴールデン・チューリップ・ホテル発
09:15-09:40	「一村一品」プロジェクトセンター
10:00-12:00	自由経済特区「ビシケク」視察 (1) Salkyn(縫製工場) (2) Peiwand(紙おむつ工場) (3) SEZ 展示ホール (4) キディラエフ SEZ ビシケク渉外セクター長によるレクチャー @SEZ 展示ホール
12:30-13:30	昼食@レストランNavat
14:00-14:45	Textile Trans(縫製工場) 訪問
15:00	ホテル帰着

II

開会セッション

【開催国挨拶】

1. エセンクル・モムンクロフ キルギス共和国投資促進・保護庁長官

まず初めに、日本はアジア太平洋地域におけるキルギスの重要なパートナーであることを強調したいと思います。

これまで日本とキルギスは、政治、経済、貿易、文化、教育をはじめとするあらゆる分野において、真の友好関係を築いて参りました。日本は、わが国経済の近代化および社会・経済発展における、非常に重要、かつ優先性の高いパートナー国であります。よって我々は、両国の関係が強固なものとなり、深められていくこと、互惠的経済関係の拡大に、心からの関心を寄せております。

両国間の関係は、見事に互いを補完するものとなっています。需要と供給の両面において互いに刺激し合いながら、両国の国民に輝かしい未来を保障するために必要なあらゆることを実現していくことができるのです。

わが国の農業、食品産業、保養・レクリエーション産業は、大きな成長ポテンシャルを秘めています。知的活動、教育活動、文化活動分野の製品への需要もございます。また、我が国では情報技術・通信分野の発展も目覚ましく、輸送・インフラ部門における商業的展望も素晴らしいものであります。

現代社会の価値観の中では、天然資源の消費と加工のみを基盤にしては、これ以上の生産を築いていくことはできません。現代的な生産とは知識集約型のプロセスであります。これは、エネルギーと資源の消費を最小限に抑えるとともに、環境に最大限に配慮したものでなければなりません。ハイテク市場が最も注目され、多大な科学技術ポテンシャルを持つ国々が世界の経済的リーダーシップにおいて頭角を現しているのも、まさにこのためであります。そして日本は、そうした国の1つでありましょう。

現在、共同のイニシアティブとプロジェクトを実現するためのあらゆる条件が整っております。さらに、グローバル化の波は我々に長いこと考えている暇を与えてはくれず、活力に満ちた迅速な決断が求められています。キルギス政府は、投資家向けの確たる助成システムを構築し、わが国におけるビジネスの発展に必要な安定的かつ好適な環境を構築するために、あらゆることを進めております。

新たなイニシアティブとプロジェクトを実現に移し、これまでに定着してきた協力形態を変えるとともに、貿易・経済関係の多角化に、より積極的に取り組んでいくことが必要で

しょう。

キルギス共和国の投資環境は良好であります。現在、当庁は我が国の好ましい投資イメージを海外で定着させ、国内製品の海外市場への輸出促進に積極的に取り組んでおります。こうした作業にあたっては、パートナーシップに最適な条件を提供するという方法で、あらゆる潜在的な投資家およびパートナーとの積極的な対話を支援することに重点を置いております。

皆さまには、ユーラシア経済連合、一般特惠関税制度「GSP+」、デジタル移行国家プログラム「Taza Koom」の中で開花したわが国の可能性に、ぜひ目を向けていただきたいと思います。

双方の要望や提案に耳を傾け、相互協力に邁進することによってのみ、我々は実際の、互恵的な協力体制を向上させていくことができると確信しております。

最後に、参加者の皆様のご成功をお祈り申し上げますとともに、長期的かつ実り多き協力体制への期待を表明したいと思います。

本フォーラムが、ビジネス交流およびパートナーシップ拡大に、有意義な貢献を果たすものであると確信しております。

【来賓挨拶】

2. チングス・アイダルベコフ 駐日キルギス共和国特命全権大使

現在、我々は両国関係の新たな発展段階にいるのではないのでしょうか。我々が実現させたイベントや成果が、その何よりの証左となっています。

2015 年に行なわれた安倍晋三首相による初のキルギス公式訪問の成果として、両国はパートナーとしての協力を宣言し、「国際幹線道路の改修」プロジェクトへの総額 119 億円（1 億 1,000 万ドル相当）の貸付契約に署名しました。

昨年には 5 件の助成契約が締結され、その総額は 6,000 万ドルを上回っています。

各部門の省庁・官庁レベルにおける交流も活発化しており、昨年には、キルギスの外務大臣、運輸・道路大臣、財務大臣が日本を訪問しました。

日・キルギス官民インフラ会議では、日本の大企業の参加のもとに、質の高いインフラに関する大規模なプロジェクトの検討を進めています。日本側からは国土交通省が、キルギス側からは投資促進・保護庁が、主催者として参加しています。2016 年 10 月以降、両国はビシケクと東京で順に 2 度の会議を開催し、本年は第 3 回目となる会議と、常設作業部会の設置が予定されています。

2017 年には外交関係樹立 25 周年を記念し、数多くの文化行事が催され、両国民の距離も縮まりました。特に、在日キルギス大使館は東京で初のキルギス文化週間を主催し、成功裏に終えることができました。

本年 1 月 24 日には、国際連合工業開発機関（UNIDO）東京事務所の協力のもと、また日本商工会議所、日本貿易振興機構、ロシア NIS 貿易会に後援いただき、キルギス共和国投資セミナーが東京で開催され、投資促進・保護庁エセンクル・モムンクロフ長官がメイン講演者として登壇しました。同セミナーには 70 を超える日本企業が参加し、国家プログラム「Taza Koom」や将来性のある数々のプロジェクト、およびキルギスにおける投資環境に関する詳細な説明が行われました。

先に述べた訪日の中では、本日のビジネスフォーラムに関するモムンクロフ氏とロシア NIS 貿易会との会談の場も設けられました。

本フォーラムの実施は時宜にかなったものであり、そしてプラクティカルな意義を持っています。

キルギスの製品輸出高は、2016 年には 30 万ドルでしたが、2017 年には約 150 万ドルに

増加しました。

日本市場はキルギスの生産者にとって大きなポテンシャルを秘めており、主な需要の対象となるのは、高付加価値をもつオーガニック製品です。わが国のビジネス界にとっては、同分野において積極的かつ継続的に活動を進めることが重要です。

また、将来性あるキルギス市場へ、より積極的に参入していただけるよう、日本のビジネスマンに呼びかけたいと思います。

昨年、日本の大企業3社がキルギス市場に参入されたことを、誇りをもって申し上げたいと思います。具体的には、「Ayu Holding」の発注に応じ、「株式会社 IHI アグリテック」がキルギスに対して初めて、農業機械を商業規模で供給いたしました。また、「澤田ホールディングス株式会社」は、2017 年の3月と6月の2度に分けて公開型株式会社「キルギスコメルツ銀行」の株式の 52.9%を取得しました。「東京製綱株式会社」は子会社「Tokyo Rope Construction and Mining」をキルギスに設立しました。

加えて、2017 年からは投資の奨励と相互保護に関する政府間協定案の調印に向けた準備作業に関する交渉が開始されている点を強調できることも光栄であります。これは、日本政府から日本の民間ビジネス界に対して発せられた、しかるべき国家との経済関係を活性化させよという真剣かつ明確なシグナルを意味するものです。

本日のフォーラムが皆様にとって生産的かつ上首尾な話し合いの場になりますこと、心より祈念申し上げます。

3. 原田和哉 在キルギス日本大使館 臨時代理大使

近年、日本・キルギス間の貿易高は、残念ながら右ハンドル車のキルギスへの禁輸により激減しましたが、その後日本の国土交通省とキルギス共和国投資促進・保護庁との協力により2度にわたる日・キ官民インフラ会議が実施されたこともあり、両国の商業関係は根本的に改善されつつあります。喜ばしいことに、第3回インフラ会議が今年の秋にビシケクで予定されています。

加えてロシア NIS 貿易会による中央アジア諸国の企業に対するビジネスマッチングプログラムやJETROによるFOODEX JAPANへの出展支援等により、両国の商業関係が大きく発展しております。このような両国関係者のご尽力により、日本・キルギス間の貿易高も大きく改善しつつあります。例えば2016年の日本・キルギス間貿易高は僅か900万ドルに過ぎませんでした。昨年は2,300万ドルにまで増加しました。

強調したいのは、2017年はキルギスから日本への輸出が前年比4倍に増加した点です。またキルギスにはビジネスチャンスを求めて多くの日本企業が訪れるようになりました。さらに昨年12月には、日本外務省とキルギス共和国経済省との間に日キ投資協定締結に向けた第1回正式交渉が開始されました。日本政府は、両国間の貿易・経済発展のため引き続き努力していく所存です。

最後に、本フォーラムが更なる両国間のビジネス発展につながることを心より祈念しております。ご清聴ありがとうございました。

III

【セッション1】

「日本・キルギス経済関係の現状と投資優先分野」

1. 「GSP+（一般特惠関税制度）について」

ヌラン・アリポフ キルギス共和国投資促進・保護庁輸出発展促進部長

キルギス投資促進・保護庁は、政府決定により昨年出来たばかりの組織です。日本側参加者の皆様にわかりやすく例えるのであれば、ジェットロのような機能を有し、活動を行なっています。

GSP+（一般特惠関税制度）についてお話する前に、まずここ3年間のわが国の輸出統計を皆さんにお見せしたいと思います。EU 諸国への輸出統計ですが、2015 年に約 5,000 万ユーロだった輸出額が、2016 年には約 7,200 万ユーロへと増加しています。残念ながら、2017 年の統計はまだ9カ月分しか集計が取れていないのですが、現時点では約 3,500 万ユーロとなっています。

2016 年における対キルギス輸入上位国はイギリス、ベルギー、リトアニアが上位3位を占めており、こうした国々がキルギスから輸入しているものは、大半が農産品や化学製品です。

さて、GSP+についての説明に移りましょう。これは、貿易取引における優遇措置であり、発展途上国の一連の輸出品に対する関税を撤廃するというものです。キルギスは2016年1月27日にGSP+受益国として認められ、関税免除対象の輸出物は6,200品目にも及びます。有効期間は7年間で、EU委員会の専門家もキルギスのポテンシャルを高く評価しております。現在キルギスは、GSP+の制度を利用してEU諸国に養蚕品、水、縫製品、ドライフルーツ、酒等を輸出しています。今後の展望として、オーガニック製品や宝飾品、肉製品、皮なども輸出できるようになるでしょう。またEUの28カ国が導入している付加価値税ですが、キルギスから輸出される物の大半は、通常よりも極めて低い税率の付加価値税が適用されます。

キルギスはWTO加盟国で、最恵国待遇が認められています。通常であれば、関税は干し杏で5.6%、くるみは5.1%、ドライプルーンは9.6%、そして最も高い関税が課されるのがはちみつで、17.3%となっています。しかし、キルギスはGPS+受益国ですので、これらの関税が無しになるのです。

実際、2016年我々が利用することができた6,400万ユーロのGSP+枠のうち、50%しか使

われておりません。もしこうした制度に興味のある方がおられましたら、喜んでデータをご提供します。

2. 「キルギスにおける産業人材育成について」

水野隆 キルギス共和国日本人材開発センター チーフアドバイザー

我々がキルギスで行なっていることは大きく分けて2つあり、1つは「ビジネスコース」と呼んでいる日本式経営です。もう1つは、この機会に拡大していきたいと考えている日本企業へのコンサルティングサービスで、キルギスの情報を提供したいと思っています。

日本企業からのお問合せに対しては、キルギスの情報を発信するとともにキルギス国内の市場、基準、規制などの情報も発信いたします。

また、パートナーとなりうるキルギスの組織や企業をご紹介したいとも思っており、その背景にはビジネスコースで研修をしている企業や企業経営者の方々の人的ネットワークがあります。

キルギス企業に対しては、まず IPPA（キルギス投資促進・保護庁）に繋ぎ、IPPA と協力する他、JETRO マッチングサイトや FOODEX などのマッチングイベントなどネット上で得られる情報についても提供しています。

キルギス日本センターで開催している「ビジネスセミナー」への参加者数の推移ですが、2004 年から 2017 年の間で延べ 1 万 1,000 人が受講しています。

次に説明したいのが我々の今日の「売り」です。我々のビジネスセミナーには「ミニ・MBA」コースというものがあります。この「ミニ」がミソであり、MBA のディグリーをお渡しするものではありません。ですが、内容は非常に充実しており、例えばパナソニックなど色々な企業から講師を招き授業を行なっています。キルギス人の講師も増えており、日本からの講師の授業をきちんと学んだ後は、今度は教える立場になります。

この「ミニ・MBA」コースは年に2回、3月～6月と9月～12月に各60人のメンバーで行い、若い実業家が揃っています。この卒業生達が集まって自分達でアドバイス出来るようになったり、日本企業と充分マッチングできるようになったり、また卒業生同士が同窓会の組織のようなものを作ってキルギスの企業を発展させようという動きも見られ、非常に喜ばしいことです。

「ミニ・MBA コース」卒業生は、大半がビジネスオーナーやCEO など上の役職についており、日本企業の経営のやり方を学びそれを取り入れてビジネスを成功させようとしています。業種別に見ると、一番多いのはトレード、次が製造業、サービス業となっております。個人的に興味があるのは、製造業が結構な数字を占めており、嬉しいことです。

また、日本センターの授業を受講した後、どう変わったかという結果を見ると、非常に評価されていることが分かります。

引き続き宜しくお願いします。

IV

【セッション2】

「経済協力有望分野としての食品産業」

1. 「小売・中食・外食業界日本最大の“食”の総合展示会：

FOOD TABLE in JAPAN 2018」

折原弘晃 トレードショーオーガナイザーズ㈱ 展示会事業部

外食グループ主任

①報告原稿

弊社は、日本国内における国際展示会場（東京ビッグサイト、幕張メッセなど）において、「産業見本市・展示会・商談会」を、主催・企画・運営を専門的に行なう展示会主催会社です。

その中で私は、人間の生活の基本である「衣・食・住」の1つである「食」に特化した専門展示会を主催して参りました。実際に2週間前に白はちみつ、ドライフルーツ等のキルギスの企業の方に出展をしていただきました。これが、日本の食バイヤーに非常に興味を持っていただいた次第です。本日は、現在の日本の食市場と展示会出展におけるノウハウを簡単にお話させていただきますと思います。

現在の日本経済は、景気拡大が続いております。さらに日本国内「食」業界も堅調でございます。実際に2016年の日本国内「食」業界の市場規模をご紹介しますと、家庭で食材を調理する、これを我々は「内食」（ウチショク）と呼んでおりますが、約32兆円。お惣菜・弁当など調理済み食品「中食」（ナカショク）、デリカテッセン等ですが、約10兆円。レストランや飲食店で食事をする「外食」（ガイショク）、これが約25兆円の規模となり、極めて堅調であります。特に、「中食」「外食」の市場が拡大を続けております。

拡大を続けている要因として4つのポイントが挙げられます。まず日本人の生活スタイルの変化と多様化、2番目に食の外部化、3番目に朝食マーケットの活性化、そして健康・ヘルシー志向。日本国内は、「少子高齢化の進行」「夫婦共働き世帯の増加」や「単身者の増加」など、生活スタイルの変化を背景に、「食」への向き合い方が多様化しております。

「食」業界全体の市場構造が変わってきているといえます。どのように変化しているかというと、例えば、夫婦共働き世帯、単身世帯、高齢化世帯が増える、これによって自宅で

料理を作る機会が減ります。自宅で料理をする機会が減ると、当然ながら外で食事をして食の外部化が増えます。それが、中食・外食市場の拡大へつながります。ただ、当然ながら消費者の方は、外で食事をするということは体を気遣いますので、健康・ヘルシー志向、朝食市場の活性化も拡大をしていくという流れになっております。

日本にセブン&アイグループ、そしてイオングループという、小売の大手グループがあり、朝食もヘルシーメニューもここ数年非常に銘打っています。都心部だけではなく、人口の少ない郊外でも、単価の高いヘルシージュースや、コーヒーとセットの朝食メニューもかなり増えております。日本「食」業界の変化が顕在化する中で、小売、中食、外食の垣根は低くなり、今後さらに加速していくでしょう。

その中で、私たち「FOOD TABLE in JAPAN」実行委員会は、小売、中食、外食、それぞれのバイヤーを集め、日本最大級「食」の総合展示会を開催しています。実際に2週間前開催時は、業界来場者のみで8万8,121名、出展者は2,611社という実績が出ました。それでは、その来場バイヤーはどのような方々なのかというと、8万8,000名のうち60%以上の方が、出展者の「商品・サービスの仕入れ」、「商品・サービスの購買」を目的に来場しており、それだけ本気の方が多いいということです。

では、キルギスの皆さんが出展するにあたり、どのような準備をすれば良いか、主催者として僭越ながら4つアドバイスをさせていただきたいと思います。まず1点目は、商品・製品の実物を展示してください。展示会場は、皆さんの特別営業拠点、リアルサイトです。出来たての商品・料理、大型の製品デモンストレーションを、「本気のバイヤー」に向け、目の前で行なった方が良いことは言うまでもありません。来場者は実践しながらの商談を望んでおります。

2点目は、試飲・試食を積極的に行なってください。バイヤーは「リアル」を求めて来場しています。試飲・試食を行なうことで来場バイヤーの生の反応、結論をもらい易くなります。実際に出展者の前回の平均試食数は1社につき1,488食でした。展示会という多くのバイヤーと対面で商品を訴求できる場では、試飲・試食は非常に効果的な営業手法となります。インターネットの世界では不可能です。

3点目です。商談セットを設置し、座って商談を行なってください。来場バイヤーからは、「立ち話では細かい話や次回のアポイントなど、込み入った話になりづらい」、「多くのサンプルや実演を見ながら話を進めたかったのに、座ってじっくり話が出来なかったために詳細まで詰められなかった」、「広い会場を歩き回って疲れているので、落ち着いて話が聞きたい」。このような貴重なご意見をいただいております。バイヤーとじっくりと話がで

きるチャンスなので、是非座って商談ができる準備をしてください。

最後に4点目です。新商品や新サービス提案を用意してください。来場者アンケートで、例年上位にくるのが「新商品・新サービスを見たい」という回答です。この情報社会の中で、展示会という「リアルサイト」で、キルギスの皆さまの、素晴らしい素材、ユニーク素材を日本「食」バイヤーへ直接アピールし、生の声をもらってください。日本「食」バイヤーは、皆さんのユニークなご提案を待っています。次回以降もキルギスの皆さまのご商材を、日本「食」バイヤーの皆さまとマッチングできる場をご用意できることを楽しみにしております。

②プレゼンテーション資料



小売・中食・外食業界日本最大の“食”の総合展示会

FT FOOD TABLE in JAPAN 2018

Four concurrent exhibitions and business talk events that break down the boundaries between the retail, ready meals and food service industries

主 催:FOOD TABLE in JAPAN 2018主催者コンソーシアム
(一社)新日本スーパーマーケット協会
(一財)食品産業センター
デリカテッセン・トレードショー 実行委員会
外食 FOOD TABLE 実行委員会

トレードショーオーガナイザーズとは「展示会主催会社」



TradeShow
Organizers

「TSOは、展示会を創る会社」

当社は、国際展示会場において、
様々な産業に対し、その産業分野を活性化させる
「国際的な産業見本市・展示会・商談会」を
開催することを目的とした
主催・企画・運営を専門的に行う
展示会主催会社です。

***一般社団法人 日本展示会協会の理事会社です。**

日本国“内”食業界の市場規模(2016年)

① 内食 約32兆円

② 中食 約10兆円

③ 外食 約25兆円

“食”業界のキーワード

- ① 生活スタイルの変化・多様化
- ② 食の外部化
- ③ 朝食マーケットの活性化
- ④ 健康・ヘルシー志向

「食〔小売・中食・外食〕」業界の動向



FOOD TABLE in JAPAN

小売



中食



Delicatessen
Trade Show

外食

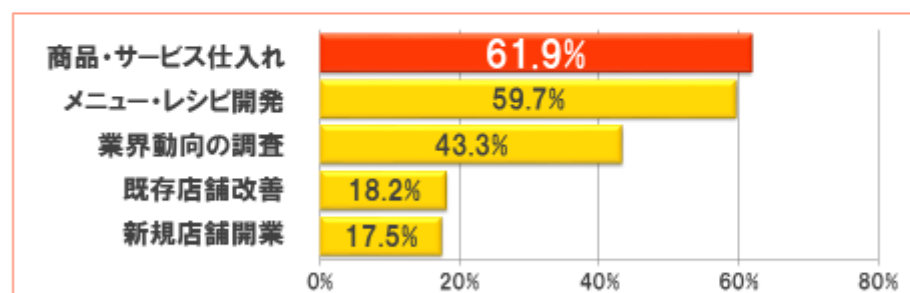
GFT 外食 FOOD TABLE

来場者:88,121名 出展:2,611社・団体
(2018年2月)

日本最大級の“食”総合展示会

FOOD TABLE in JAPAN

来場者の**61.9%**が仕入れ目的に来場！



来場者アンケートから

出展成果を上げるために、行っていただきたい活動

積極的な商談を行うためのブースを作る。

- 1 商品・製品の実物を展示する。
- 2 試飲・試食を積極的に行う。
- 3 商談セットを設置し、座って商談する。
- 4 新商品や新サービス提案を用意する。

出展成果を上げるために、行っていただきたい活動

- 1 商品・製品の実物を展示する。



来場者は実演しながらの商談を望んでいる!

出展成果を上げるために、行っていただきたい活動

2 試飲・試食を積極的に行う。



会期中平均試食数 **1,488** 食 / 3日間

出展成果を上げるために、行っていただきたい活動

3 商談セットを設置し、座って商談する。



来場者は座っての商談を望んでいる!

出展成果を上げるために、行っていただきたい活動

4

新製品や新サービス提案を用意する。



バイヤーが求めているものは
新商材・サービス、ユニーク商材です。

2. 『外食 FOOD TABLE 展』参加の経験成果」

(1) アリベク・オロザクノフ 養蜂協会 Naryn Uyuk 会長

①報告原稿

養蜂協会「Naryn Uyuk」は比較的若い団体で、2015 年に創設されました。現在 53 の養蜂家が会員となっており、積極的に活動をしています。我々の協会は、政府や国際機関とも密接に協力しており、はちみつやはちみつ製品を製造する傍ら、国際的な展示会にも積極的に参加しています。

養蜂協会のはちみつ生産量は、2015～2016 年には 150 t でした。2017 年の生産量は、白はちみつが 170 t を超えており、通常の赤色のはちみつの生産量は 50 t となっています。中国やカザフスタンに輸出しており、2016 年以降は少量ながら日本へも輸出しています。

先ほどもお話がありましており、2 週間前にロシア NIS 貿易会その他の機関の支援を受け、「外食 FOODTABLE」展に私達の製品を出展いたしました。ロシア NIS 貿易会の皆様にはこの場をお借りして温かく歓迎していただいたこと、運営に大変に力を注いで下さったことに感謝申し上げたいと思います。この展示会では、日本企業の多くが私どもの製品に関心を示してくれ、また今後協力をしていきたいと言って下さる方もいました。私達にとってこの展示会に参加する上で大変重要だったのは、日本の市場がどのようなになっているのかということを理解することです。

今回出展させていただいた中で、大変重要なことがあります。それは、日本の消費者の方々を満足させるには、製品の質をさらに高めていくだけではなく、包装やラベリング、宣伝 PR に力を入れていかなければならないということです。将来的には日本の企業と協力をしていきたいと思っております。

私どもの養蜂協会のはちみつ（ナルイン州で製造されるはちみつ）について少しお話ししたいと思います。まず、ナルイン州は標高約 2,000m を越える地域です。畜産業が大変発展しているため、主に牛などの家畜の飼料としてイガマメという植物が栽培されておりますが、そのイガマメを蜜源として作られるのが白はちみつです。私達のはちみつの良いところは、化学的なものを一切使用しないという点です。

②プレゼンテーション資料



養蜂家協会 「ナルイン・ウユク (Naryn Uyk)」

ナルイン州ナルイン市
レーニン通り44

養蜂家協会「ナルイン・ウユク」

- 2015年創立
- 当協会にはナルイン州の53を超える養蜂業者が加盟している
- 2015～2016年の蜂蜜生産量-150トン
- 2017年にはホワイトハニー（イガマメ蜂蜜）の生産量が170トン、レッドハニー（ソバ蜂蜜）の生産量が50トンを超えた

養蜂家協会「ナルイン・ウユク」

- 当協会は国内外の見本市や展示会に積極的に参加している。
- 国際機関「国連開発計画」と緊密な協力体制を築いており、同機関から養蜂用具・備品の提供を受けている。また、養蜂と農作物栽培の発展に関し、州行政府および地区行政府の協力のもとに業務に取り組んでいる。

蜂蜜

蜂蜜とは、ミツバチが花の蜜から作る産物であるが、大別して以下の2種がある。

- モノフローラル・ハニー：
主として一品種の花蜜（イガマメ）から作られている蜂蜜
- ポリフローラル・ハニー：
複数の品種の花蜜から作られている蜂蜜

ナルイン産の蜂蜜

- ナルイン州は海拔2,000mの高地に位置している。畜産が盛んなため、耕作地の大半がイガマメ畑である。イガマメの花蜜から作られる蜂蜜は、国際的な蜂蜜見本市で幾度となく入賞している。

イガマメ畑



アト・バシ地区



巣箱のチェック



ミツバチコロニー



ナルイン地区



コロニーのチェック



国連開発計画の支援を受けて 入手した蜂蜜分離器



作業中の養蜂家



アク・タリン地区



アト・バシ地区



巣箱の点検



ブースの準備



見本市にて



見本市にて



養蜂家との会合



見本市にて



（２）アルティック・クダイベルゲノフ Aman Green Food 社長

①報告原稿

弊社は 2013 年に創設され、アマング
ループ傘下の新しい会社です。はちみ
つの製造、仕入れ、輸出を行なっていま
す。近隣諸国のみならず、海外にも輸出
を行なっています。

私達の製品は、はちみつが数種類、ナ
ッツのはちみつ漬け、ドライフルーツ
のはちみつ漬けです。原料はすべてキ
ルギスの 100% ナチュラルなものを使用しています。弊社は 2014 年を皮きりに輸出を開始
し、様々な国内外の展示会へ出展をし、メダル等も受章しております。

私達の工場では、最新の機械を使って、２段階の精製を経たはちみつを製造しています。
この機械は中国から購入した精製のための最新の機械です。弊社は 2016 年に ISO22000 を
導入し、現在 ISO22000:2005 導入のための準備を行なっています。HACCP の認証というこ
とになりますが、現在監査を待っているところです。

製品は、日本、韓国、中国、ユーラシア経済同盟の各国、アラブ首長国連連邦に輸出し
ております。

弊社は国内で行われる様々な輸出振興イベントにも積極的に参加しており、国際団体と
も密接に協力をしております。例えば、JICA やロシア NIS 貿易会と協力をして、つい最近
も展示会に参加をいたしました。EBRD などの団体とも協力をしております。

直近参加した東京での「外食 FOODTABLE」展では、大きな輸出の可能性が開けたと
感じています。日本市場の開拓の可能性が生まれ、一定の成果があったと考えております。
日本での展示会参加はこれが 2 回目で、1 回目は JETRO タシケント事務所、JICA 等のご
協力を得て、FOODEX2016 展に出展しました。今回の展示会に参加して、前回の展示会で
知り合った古いパートナーに会うことが出来ました。現在、日本に企業と独占契約を結ぶ
べく交渉を続けております。「外食 FOODTABLE」展への出展は、大変有意義なものであつ
たと考えています。

今後もロシア NIS 貿易会との協力を期待をしたいと思います。また、最後になりました
が、弊社および展示会に参加したグループを代表して、ロシア NIS 貿易会の皆様、特に中

居様に感謝を申し上げたいと思います。私どもの日本滞在中に非常に大きな支援をいただき、とても高いレベルでの誠意を見せてくださいました。ロシア NIS、JICA 等と様々な協力をしていきたいと考えております。ありがとうございました。

①プレゼンテーション資料







4 Aman GreenFood
蜂蜜・その
1箱1瓶が貴重



Aman GreenFoodは「KYRGYZ HONEY」ブランドの天然マウンテンハニー、蜂蜜ミックス(ナッツ、フルーツの蜂蜜漬け)「BALAZYK」を製造している。
 KYRGYZ HONEY: 拠点 トクトグル/ジャラル・アバド/チャン・シャン(天山)/アト・バシ
 BALAZYK: クルミ蜂蜜漬け/干しアンズ蜂蜜漬け/カシューナッツ蜂蜜漬け/ショウガ蜂蜜漬け/アーモンド蜂蜜漬け



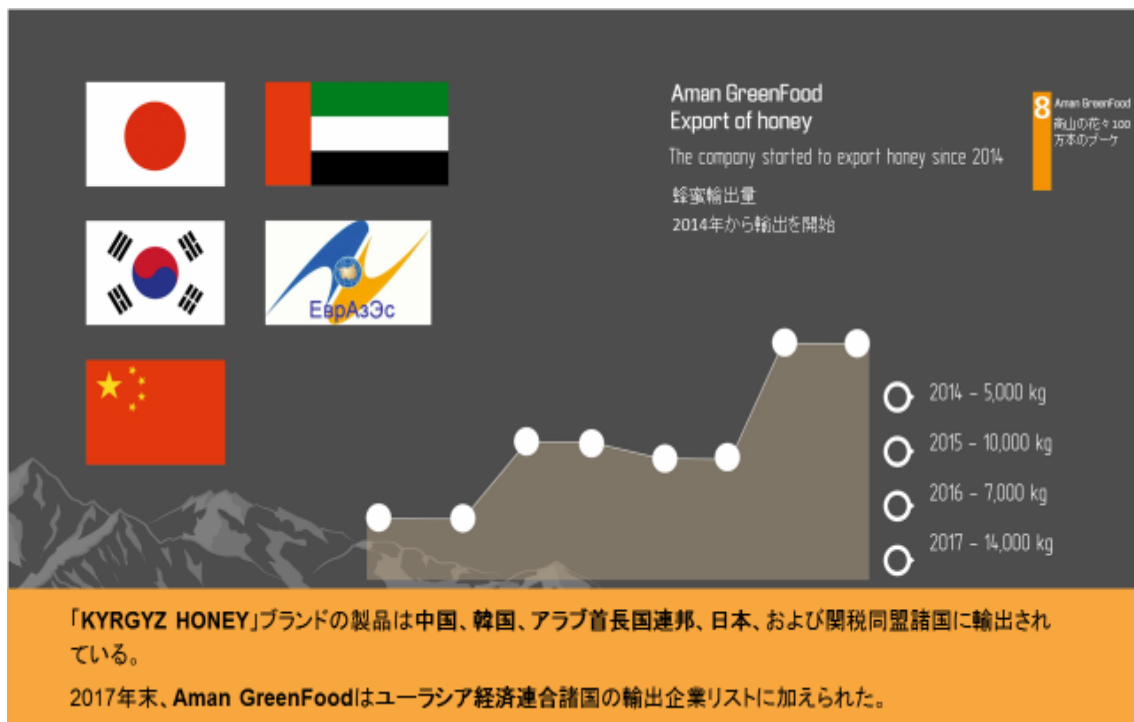
5 Aman GreenFood
おもしろ山
蜂の恵み





Aman GreenFoodの製品は国際見本市「ビシケク2014」で金賞を受賞。





**Kyrgyz Honey
Aman**

9 Aman GreenFood
Unique products
a whole new world
古くからの
伝統と新たな技術

Aman GreenFoodは高度な基準と専門的な養蜂機器を導入し、キルギスの養蜂の発展に直接関わっている。
当社は2015年以降、国連開発計画とのパートナーシップのもとに我が国南部地域における養蜂・農業分野のプロジェクトを展開している公共団体AgroLeadと緊密な協力体制を築いている。



現在、Aman GreenFoodはキルギスの蜂蜜生産部門におけるトップ企業の一つである。

当社はキルギス共和国商工会議所、キルギス商業組合JIAの加盟員であり、JICA、EBRD、GIZとの共同プロジェクトを展開している。

(3) アフチャム・カシヴェエフ OSKO 代表取締役

今回の「外食 FOODTABLE」展は、これまで私達が参加してきた展示会と比べて、言葉の壁が大きかったというのが正直な気持ちです。通訳の方々にはお力を貸していただき、とても助かりました。

弊社は特にフリーズドライのドライフルーツを製造しており、輸出先は主にカザフスタンやロシアになります。また、日本企業とも協力関係を持っており、少額ではありますが3年前から輸出を行なっています。

今回の展示会への参加の目的は、既存のパートナーと協力関係を継続していくこと、新たなパートナーの発掘です。展示会の中で38の日本企業とコンタクトすることができ、この中から1社でも2社でも、長期的な協力関係を築いていける企業が出てきたら、大きな成果であると感じています。

実は今回の展示会に参加するにあたり、日本国内で市場視察も行ないました。日本市場がとても大きなものであることに大変驚きました。

市場はどこの市場であれ、利点と欠点がありますが、大きな利点だと感じたのは、日本市場は常に新しい製品、新しい味を求めているということです。それは我々の製品を試食していただく中で非常に感じたことです。常に新しいものを探している市場は、私達にとっては非常に良い市場だと思っています。と言うのは、私達の製品はオーガニック製品であり、日本の市場にとってはニッチな部分に当たると思うからです。しかし、それと同時に日本市場はとても要求の高い市場であると感じました。特に食品の安全面で要求が高いと知り、そういった意味で私達の製品が日本の市場に受け入れられるようになるには、かなりの努力が必要だと感じております。展示会で輸入業者の方々と話をする機会がありましたが、やはり私たちの製品を輸出するには、25%の関税が大きな障壁になっています。そしてもう一点欠点と感じたのは、物流面です。

このように、プラス面、マイナス面があるわけですが、今ある問題を克服し、輸出をより拡大していきたいと考えています。

（４）マキシム・フロモフ BISHKEK-EXPO 社 専務理事

弊社はグレープシードオイル、ゴマ油、クルミ油等の植物オイルを製造しています。最近ではサラダドレッシングの開発も始めました。製品には、ほぼキルギス産の材料を使用しています。

2017年に新工場を建設し、同工場は食品安全マネジメント基準に合致しております。2016年の8月末にドイツ監査会社「チュフ」の監査を受け、無事に認証されました。私どもが取得した認証は、FSSC22000というもので、GFSI（世界食品安全イニシアチブ）が与える数少ない認証です。

現在の製品輸出先は、ロシア、カザフスタン、韓国です。これまで、ドイツ、フランス、オランダの展示会に出展した実績があり、日本の展示会に出展するのは今回が2回目でした。昨年の第1回目に日本企業と顔合わせをした経験を踏まえ、今回はより入念に準備をして展示会に臨みました。例えば、私どもの全ての商品を出展するのではなく、第1回目の展示会で日本が関心を示した商品をメインに持参しました。

今回の展示会では、ロシア NIS 貿易会の皆様にご協力いただきましたこと感謝申し上げます。とても快適な出展ブースが用意され、私達の商品をすべて展示できるスペースをいただきました。試食も出来るようになっており、ブース内には座って商談出来るスペースもありました。今回の展示会は、日本市場の特徴を知るとても良いチャンスだったと感じておりますし、日本のビジネスマンのメンタリティーや文化的な特徴も知ることが出来たと感じています。

またブース内ではロシア NIS 貿易会の皆様には支援をしていただきました。いつも私達の傍で、必要があれば通訳のサポートをしていただきました。日本の潜在的なパートナーとお話しする上で、言語の壁は、非常に大きな障害であったと感じております。また、会場ではプレミアムマッチングという商談会も実施され、個々のクライアントに対して製品をご紹介し知っていただく、またとないチャンスだったと思っております。

今回の展示会では、日本の消費者および企業の皆様に商品に関心を持っていただきまし、日本の植物油メーカーの方とも知合いになりました。この植物油のメーカーは、食品の他、化粧品も展開されているとのことで、現在、この企業と交渉を続けており、協力

が上手く纏まりましたら、日本に輸出が出来ると期待しております。

今後も、ロシア NIS 貿易会の皆さまとも協力をしていきたいと思っております。ありがとうございました。

（５）スルタノフ 商品サービス協同組合 Kapchygai Too Baly

弊社は 2012 年に設立されました。2015 年に UNDP の支援により海外への輸出事業をスタートし、現在は化学薬品を使用しない環境に優しいはちみつ作りをしています。

昨年、中国より専門家が品質チェックに来たのですが、高い評価を受け、アマングリンフード社と共同で中国にはちみつを輸出しています。中国以外の輸出先は、ロシア、カザフスタン、アラブ諸国です。

今回、外食 FOODTABLE 展に参加し、日本の皆さまはキルギスのはちみつに関心をお持ちであるということが分かりました。本年 2 月より、JICA の支援で日本へ製品の輸出を検討しております。展示会への参加は、良い経験になりました。これから日本の企業の皆さまと一緒にビジネスをしていきたいと思えます。ご清聴ありがとうございました。

3. 「日本に食品を輸出するためには :

日本の通関手続きと関連諸制度、パートナーの見つけ方」

下社学 (独) 日本貿易振興機構 タシケント事務所長

①報告原稿

JETRO は日本の政府機関で、日本と様々な国の経済関係やプロジェクトを発展させるため活動している機関です。私はタシケント事務所の所長で、タシケント事務所は、中央アジア各国をカバーしています。本日は、日本の食品市場について、また市場への進出方法、キルギス食品のプロモーションを成功させるためにはどのような方法があるのかというお話をしたいと思います。

まず、日本の食品市場とはどのようなものかというお話ですが、まず日本は食料自給率が非常に低い国であるとお伝えしたいと思います。カロリーベースで僅か 38% です。つまり、日本は食料を輸入に頼っており、日本市場は海外の生産者に開かれていると言えます。生産者にとって大変興味深いのは競合品の価格であると思いますが、例えばはちみつですと、中国から輸入されているはちみつの FBO 価格は kg あたり 2 ドル 28 セントです。一方で、キルギスのはちみつは高級スーパーで販売されており、250 g の瓶が 14.5 ドルです。

では、どのような流通経路で輸入されるのでしょうか。日本への輸入は主に 2 つのルートで行なわれます。1 つ目は輸入業者経由、2 つ目は加工会社経由です。商品が日本に到着した後、必要書類を到着地の検閲所に提出します。商品は食品衛生法に従って検査され、必要であれば追加検査が行なわれます。キルギスより輸入される商品は、動物検疫、植物検疫の 2 つの検査にかかることがあります。関税に関しては、キルギスは特惠関税率が適用される国のリストに入っておりますので、はちみつとドライフルーツの輸入関税は 0 % です。

そして日本の消費者がどのような基準で商品を選ぶかという点ですが、重要なことは、体に良いかどうかです。環境に優しい商品が求められ、オーガニックで無農薬、無添加、自然食品、低糖、減塩、低脂肪という点も重要です。また、簡単に開けて食べることの出来る小さなサイズの個包装という点もポイントです。日本の家族は比較的少人数であり、

高齢者が多いということから小さなサイズの個包装が好まれます。

日本市場へ進出するためには、独自の条件があります。まず品質に関しては、申請した通りの品質でなければなりません。また国際認証があれば消費者の信頼を得ることが出来ます。さらに、パートナーを探す上では、他の国に輸出したという経験も重要です。それぞれの商品がストーリーを持っていることも重要です。例えばドライフルーツですと、あんずやぶどうの栽培をした気候が非常にユニークであるというようなストーリーが大変重要になります。はちみつでしたら、それぞれのはちみつの種類において、どのような植物から採れたものなのか、そしてどの時期に採れたものなのかというストーリーが大事です。また、カタログやプライスリストの作成、物流についての基本的な知識も必要です。公式のウェブサイトがあると、サイトを通じて、日本企業の動向を把握できるでしょう。その他、名刺も必要ですし、英語が話せるということが必須です。

日本でのパートナーは4種類に分類することができます。1つ目は大手商社で、ほぼあらゆる産業をカバーしています。大手商社の特徴としてまず、大規模な取引、海外生産者から直接買い付けをするということが挙げられます。また、世界各国にオフィスや販売ネットワークを持っています。2つ目は中堅中小商社で、大手商社に比べてビジネスが簡素であるという特徴が挙げられます。3つ目は食品メーカー、そして4つ目は個人輸入です。

日本でパートナーを見つける方法は2通りあり、1つ目は日本の見本市への参加です。日本では毎年、食品見本市「FOODEX JAPAN」が開催されています。JETRO は、毎年中央アジアの食品メーカーを選抜し、優遇した条件で見本市に参加をしてもらっています。この食品見本市に参加する利点としては、潜在的なパートナーと直接コンタクトが取れること、またそのパートナーより、商品の味や品質についての意見が聞けることです。欠点としては、コストが高くつくのと展示会の開催期間がわずか数日であることです。

2つ目は、JETRO が協力して運営をしておりますオンライン引き合いサイト TTPP (Trade Tie-up Promotion Program) を利用することです。ビジネスパートナーの引き合いをさらに活性化させていくことを目的としたサイトで、インターネットを通じてパートナー探しが可能です。TTPP 利用者の 60%は日本企業です。登録は2段階となっており、1段階目は企業の登録、2段階目は販売の提案などの登録です。登録は無料で、英語が分かれば簡単に分かり易いシステムです。利用者との連絡は、e-mail を通じて行います。現在、世界各国より 2万 1,000 件の登録案件があり、14 のカテゴリーに分かれています。もしご質問がありましたら、ご連絡ください。ありがとうございました。

②プレゼンテーション資料



Japan External Trade Organization

「日本に食品を輸出するためには： 日本の通関手続きと関連諸制度、 パートナーのを見つけ方」

日本貿易振興機構（ジェトロ）
タシケント事務所 下社 学

2018年 ピシユケク

● 1



Japan External Trade Organization

日本の食品市場の特徴

- 相対的に低い自給率
 - ・ カロリーベースで38%、生産高ベースで68%
- 日本で消費されるはちみつの93%は輸入
 - ・ 75%は中国から輸入
- 輸入はちみつの55%は食用に、45%は工業用途に
- レーズンや干し杏などドライフルーツもほとんどが輸入
 - ・ レーズンの米国輸入は8,000万ドル
 - ・ 干し杏の米国輸入は170万ドル、トルコは170万ドル、南アは110万ドル

● Copyright©2017 JETRO All right reserved. 禁無転載 ● 2

価格体系の一例

➤ 中国から輸入されるはちみつ - 2.28 \$ / kg

➤ レーズン

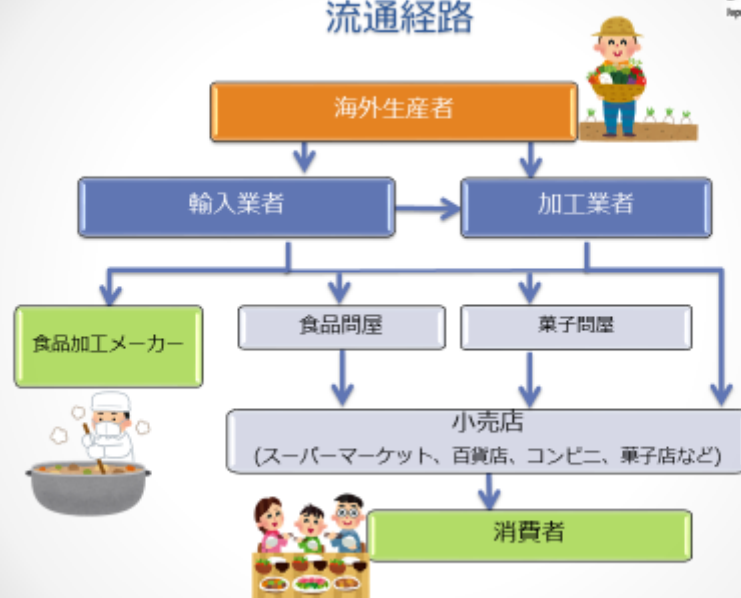
- ❖ 米国 - 2.93 \$ / kg
- ❖ トルコ - 2.55 \$ / kg

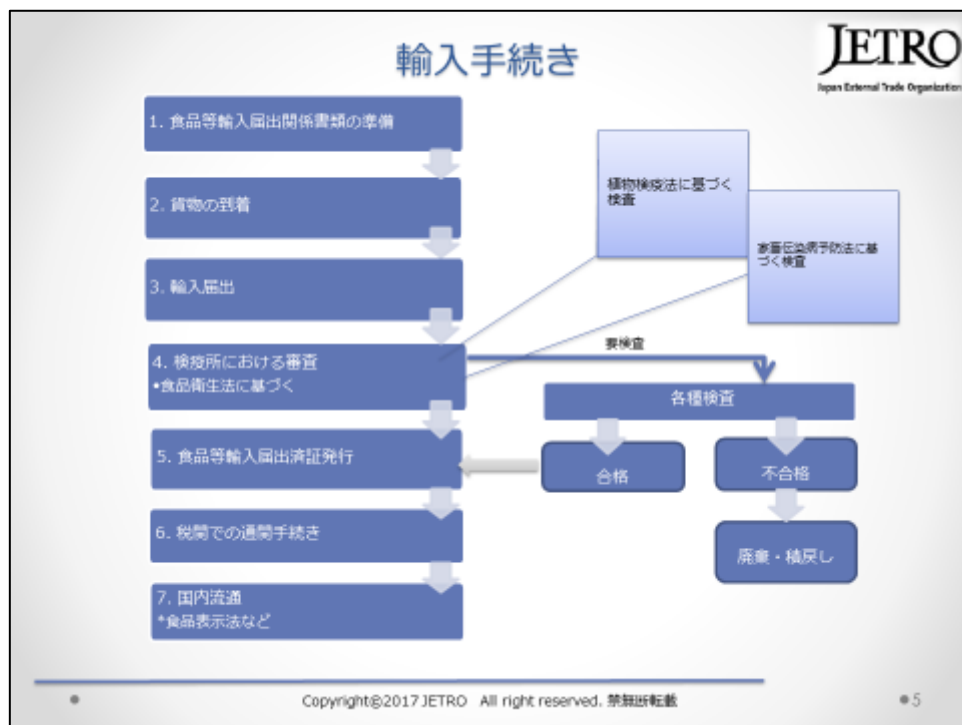


高級スーパーにおけるキルギス産
はちみつの小売価格

250g = 14.5 \$

流通経路





主な税率

JETRO
Japan External Trade Organization

- 特恵国関税率適用国からのレーズン (HS0806.20)、干し杏 (HS0813.10) の関税率は0%
- 特恵国関税率適用国からのほちみつ (HS0409.00) の関税率は0%
- 消費税率は価格 (CIF+関税) に対して8%

Copyright©2017 JETRO All right reserved. 禁無断転載

● 6

日本市場で求められる食品の特徴

- ✓ エコロジー
- ✓ オーガニック
- ✓ 無農薬
- ✓ 無添加
- ✓ 自然食品
- ✓ 低糖
- ✓ 減塩
- ✓ 低脂肪
- ✓ 個包装
- ✓ 日本初



●

Copyright©2017 JETRO All right reserved. 禁無断転載

●7

輸出者に求められる条件

- ✓ 品質
- ✓ 認証
- ✓ 輸出経験
- ✓ 商品のストーリー
- ✓ 価格
- ✓ カタログ
- ✓ プライスリスト
- ✓ 物流に関する情報
- ✓ ホームページ
- ✓ 名刺
- ✓ 英語



●

Copyright©2017 JETRO All right reserved. 禁無断転載

●8

パートナー

- 大手商社
 - ・ 大規模な取引
 - ・ 海外生産者から直接買い付け
 - ・ プランテーション経営
 - ・ グローバルネットワーク
- 中堅中小商社
 - ・ 比較的小規模な取引
 - ・ ネットワークは限定的
- 食品メーカー (B to B)
- 個人輸入



パートナーの見つけ方

- 見本市への出展
 - ・ 最新の情報
 - ・ 直接コンタクト
 - ・ コスト高
 - ・ 限られた時期のみ
- オンライン引き合いサイト **TTPP**
 - ・ 無料
 - ・ 365日アクセス
 - ・ 利用希望者が登録
 - ・ 一方通行型の情報提供



TTPP

JETRO
Japan External Trade Organization



- ✓ 無料、便利なパートナー検索
- ✓ 簡単な登録で利用可能
- ✓ 2万1,000件以上の案件
- ✓ 世界中の企業が利用

V

【セッション3】

「日本・キルギス間ビジネス活性化に関わる新提案」

1. 「デジタル移行国家プログラム “Taza Koom” について」

エリミラ・アジエバエヴァ

キルギス共和国情報技術・通信国家委員会 プロジェクト推進部長

本日は、デジタル移行国家プログラムについてお話したいと思います。2017年に、電子管理システムに関するキルギスの法律が施行されました。キルギスにおける電子管理システムへの移行調整を行なっているのは、政府附属の電子管理・情報通信技術発展協議会です。

政府附属の Taza Koom プロジェクト
実行協議会（Taza Koom とはキルギス語で「透明な/きれいな社会」の意味）は、2017 年 8 月 15 日に初回の会議を行ない、2017 年に実施予定の 18 の優先的情報通信プロジェクトを承認しました。そのような経緯で、2017 年には、国家サービスの電子ポータル、E-ビザ、児童教育機関のための電子順番待ちシステム、地方自治体のための情報キオスク、電子決済等のシステムの導入試験を実施しました。

さらに、2017 年 12 月 20 日の第 2 回会議では、2018 年に実現すべきプロジェクトとして、犯罪歴に関する電子登録、電子アーカイブ、電子特許、人材管理の情報システム、スマート・スクール、不動産届出のオンライン申請、法人登録の電子化、道路交通安全管理活動の自動化、G-Cloud 向けの法令整備等が承認されました。このように、2018 年には数多くの、そして意欲的なプロジェクトが予定されております。

その他にも、短中期的なデジタル移行化プロジェクトも計画しています。私どもが目指す情報社会は、イノベーションと知識、国家デジタルコンテンツ、効率的で透明性のある国家管理、情報やデジタルインフラ、デジタルサービスへの幅広いアクセスを国民に提供すること等に基づいています。これらはデジタル経済の根幹を成しており、国家の競争力や福祉の向上、汚職の撲滅等が期待されます。

2018 年から 2023 年にかけて計画されている短中期的なプロジェクトに関して申し上げますと、医療分野では、人工免疫システム（AIS）、診察の電子登録システム、在宅診療システムの導入などがあります。

教育および文化の分野では、E ラーニングの整備、国家電子図書館の創設、スマート・ス

クールの実現、電子教科書などを推進していきます。

さらに、ハイテク技術を駆使した災害リスク低減の実現—天候予測システム、氾濫・土石流発生 の事前通達システムの開発等も目指しております。データ集約センターを創設し、災害発生データを一元的に集約・分析・通達できるシステムの開発も急いでおります。

最後に、空間データの国民インフラシステムの創設についてお話したいと思います。このプロジェクトも **Taza Koom** の一環で、空間データの応用によるサービス向上を目指しています。これにより、キルギスへの投資誘致をさらに見込めるでしょう。また空間データの利用により、土地開発や建設、自然環境利用、生態学、農業、観光業等の分野での発展も考えられます。

2. 「機械化・自動化による食品加工の生産性向上と付加価値化」

木瀬良平 (株)前川製作所 モスクワ事務所長

①報告原稿

前川製作所は 1924 年に創業し、世界展開は 1964 年のメキシコをスタートに、現在では 39 カ国、約 100 拠点で活動しています。主力の圧縮機を日本、メキシコ、インドで作っており、その圧縮機を使ったパッケージを世界の 6 カ国の工場で製造し、様々なマーケットに提供しています。

現在までに 300 種以上の圧縮機を抱えております。自前の鋳物工場も持っており、各お客様のニーズに合った圧縮機を製造しています。これらの圧縮機が、スライドで示されているようなマーケットで使われています。

本日は、当社で開発した鶏肉のもも部分を脱骨する機械について説明したいと思います。スライドは 1 時間に 1,000 本のもも肉を、肉と骨に分離することができる機械ですが、チキン工場でこのような機械化をする事によって省人化はもとより、人が活動しない事でより低温の加工室環境をつくる事ができ、それによってバクテリア等の発生の可能性を極力抑える事が可能になるというメリットがあります。日本においては、ほぼ 100% のチキン工場においてこの機械が稼働しており、現在海外においてもブラジルでは 500 セット、東南アジア諸国においても段々と導入され始めています。

次に先ほどの脱骨ロボットも設置されている、鶏肉の加工ラインの一例について説明します。日本人は鳥のから揚げを好んで食しますが、写真に写っているのは、日本のスーパーで販売されている冷凍の鳥のから揚げです。これらはタイの工場で製造されたものです。鶏肉一羽をそのまま凍結して輸出することは、アメリカやブラジルが行なっているのですが、から揚げをパック状態にまですることによって付加価値化をすることができます。私は以前 11 年程ブラジルに駐在していたことがあり、ブラジルの養鶏業者からこのようなことをやってみたいという希望を聞くのですが、なかなか実現できていないというのが現状です。その原因は、ブラジルにおいて日本人好みの味付けをするのが非常に難しいということですので。このように、確かに付加価値化も重要ではあるのですが、それに加えていかにして相手

国のマーケットに合わせるかという点も、キルギスにとって課題であると思います。

最後に、環境と省エネへの取り組み活動について説明します。環境と省エネをテーマに、これら5つの商品を世界で展開していこうと思っています。スライドで示されているように、5種類のガスにおいて、温度帯でいうと+120度から-100度までの領域を、これらの機械はカバーすることができます。5つのガスというのは、炭化水素、CO2、アンモニア、水、空気です。これらの機械は、省エネという点においても非常に優れていると私たちは思っています。是非、キルギスの産業界においても、我々の機械が受け入れられる事を願っております。そのためにも、キルギスの現地パートナーと一緒にこのマーケットでこうした機械を販売していけたらと思っています。よろしくお願いします。

②プレゼンテーション資料



МАУЕКАВА В ПИЩЕВОЙ ПРОМЫШЛЕННОСТИ

Повышение производительности труда и увеличение добавочной стоимости продукта за счёт механизации и автоматизации пищевых производств

MYCOM MAUEKAWA

弊社における、日本を中心とした機械化・自動化による食品加工の生産性向上と付加価値化プレゼンさせていただきます。



前川製作所は1924年に創業し、世界展開は1964年のメキシコをスタートに、現在では39カ国で97拠点の事務所で、さまざまな市場のお客様に対応しています。主力の圧縮機工場を日本、メキシコ、インドに持ち、その圧縮機を用いたパッケージ製造工場を全世界に6カ国存在し、その地域のニーズまた規格に合わせたパッケージを製造しています。

Мы производим компрессоры...более 300 типов

Торговые марки: **MYCOM**, **МДВЕКАША**

MYCOM **МДВЕКАША**

我々の圧縮機の特徴は、お客様にあった圧縮機を提供できる事です。その為に自社にて鋳物工場も持っております。

Высокоэффективное оборудование работает в различных отраслях и способствует производству экологически чистых продуктов



Пищевые продукты



Рыба и рыбные продукты



Молоко и напитки



Отдых Катки



Нефть, Газ и химия



Добыча рыбы



Переработка
пищевого сырья



Среда обитания
Кондиционирование



Хранение
Холодильные склады

MYCOM

МАУКАША

現在、環境にやさしく、省エネルギーを促進する設備とシステムを提供することにより、様々な分野の産業に寄与しています。主たる市場は、フード、デイリー、ビバレッジ、ビアー、オイル・ガス&ケミカル、マリン、ロジスティクス等です。

Система продовольственной безопасности

МАУКАША



Автоматизированная
система обвалки курицы



Целая ножка
курицы



Отделение мяса от кости

本日は、その中で食肉市場での機械化・自動化を説明致します。当社で開発した鶏肉のもも部分の脱骨ロボットです。処理能力は 1000 本/時間です。機械化する事によって省人化はもとより、人が活動しない事によってより低温の加工室環境をつくる事ができ、それによってバクテリア等の影響を極力抑える事が可能になりました。日本においては、ほぼ 100%のチキン工場において採用して頂いており、海外においてもブラジルでは 500 セット、東南アジア諸国においても多数の機械が稼働しております。



次に先ほどの脱骨ロボットも設置されている、鶏肉の加工ラインの一例について説明致します。

日本人が大変好んで食べる、鶏肉のから揚げです。現在タイ国において、写真にある最終製品を製造して日本に輸出し、そして日本のスーパーにて陳列されています。
鶏肉一羽をそのまま凍結して輸出するのと比べて、加工する事による付加価値化は非常に大きいです。この課題は、いかに日本人の嗜好に合わせるかが鍵です。

『 К предотвращению глобального потепления... 』

Маекава за счет выбора оптимального хладагента различного назначения, не содержащего фреон, применяет технологические разработки, в которых одновременно можно достичь и энергосбережения и ухода от фреона

Температура	HC Гидрокарбонаты	CO2 Двухкислород	NH3 Аммиак	H2O Вода	AIR Воздух
120°					
90°			сушка	подогрев	
60°		гор. вода	подогрев	кондиционирование	кондиционирование
20°	гор. вода		охлаждение	охлаждение	
-15°	кондиционирование		вторичный хладагент	кратковременное замораживание	
-40°	охлаждение		замораживание		
-50°					
-100°					замораживание

Программа NATURAL FIVE

HC

Дополняющая система рециркуляции хладагента в 2007 году. Разработка системы рециркуляции хладагента в холодильных установках с использованием природного хладагента.

CO2

Пример использования природного хладагента (Доклада) во вторичных холодильных установках для охлаждения горячей воды.

NH3

Пример 2007 г. от использования во вторичных холодильных установках для охлаждения горячей воды и технологических сред.

H2O

Пример использования H2O в холодильных установках с рециркуляцией хладагента с 2007-2009 гг. для охлаждения горячей воды и технологических сред.

AIR

Пример 2007 года от использования во вторичных холодильных установках для охлаждения горячей воды и технологических сред.

МАЕКАША MYCOM

最後にご紹介したいのが、環境と省エネへの取り組み活動です。Natural Five とは、5つの自然界にあるガスを冷媒として活用する機械の名称です。それらのガスは、炭化水素、CO2、アンモニア、水そして空気です。またこれらの機械は省エネ性能に非常に優れている事も大きな特徴です。

是非、キルギスタンの産業界においても、我々の機械が受け入れられる事を願っております。また、その為にキルギスタンでのパートナーも探しています。有難う御座いました。

3. 「経済特区について」

ウラン・キディラエフ 経済特区ビシケク 渉外セクター長

日本とキルギス間の経済・貿易・投資における協力関係は、大きなポテンシャルを秘めています。また経済特区「ビシケク」とロシア NIS 貿易会との間の、互恵的なプロジェクト実現においても前途有望な可能性が秘められていることは、言うまでもありません。

キルギスは独立国家であり、発展途上にあり、そして投資家にとって非常に魅力的な国のひとつでもあります。

キルギスでは現在、商品やサービスの安定した市場形成、あらゆる形態の企業活動の発展、そして新たな経済モデルの導入といったプロセスが進行しています。そしてそれらに大きく寄与しているのが自由経済特区「ビシケク」なのです。

自由経済特区「ビシケク」は、今回の日本企業関係の皆様のご訪問をとっても重要視しています。本日のフォーラムが、協力関係を強固にし、両国間の市場に関する具体的な情報を交換し、食品加工、観光、情報技術分野におけるビジネスパートナーを発掘できる場になることを切に願っております。

それでは、自由経済特区についてご紹介したいと思います。そもそもキルギスは、中央アジアの心臓部、東西を結ぶシルクロードの拠点に位置しています。カザフスタンや中国、ウズベキスタンやタジキスタンと国境を接し、ユーラシア経済同盟諸国へのアクセス権も有しています。

キルギスは独立国家であり、人々の権利、自由、安全が保障された快適な環境を有しています。そして安定した経済成長で、投資家にとっても魅力的な国となっています。

自由経済特区「ビシケク」は 1995 年に創設、346.09ha という広大な敷地面積を誇り、独自予算で活動をしています。また、ビジネスを成功させるためのあらゆる条件が揃っており、必要不可欠なインターネット、電気、下水設備、ガス、セキュリティ等の設備が整っています。

自由経済特区「ビシケク」は、安価な土地貸出料、生産工場及び事務所、特区内への工場設備・原料及び製品の自由な搬入、付加価値税・土地税及び固定資産税の免除、世界的にも

類を見ない安価な電気・水道料金、安価な労働力、自由な資本輸出といった好条件を提供しています。また特区内には銀行施設があり、支払・決済を済ませることができます。

この優遇的な制度により、特区はキルギスへの直接投資誘致の最も効果的なチャンネルのひとつとなっています。特に、ロシアやカザフスタン、中国、韓国、アフガニスタン、イラン、トルコ、インド、サウジアラビアといった国の投資家が特区内で活動し、成功を収めています。

現在、特区内では 330 の企業が活動しており、それらの 40%が外資 100%の企業、25%が合弁企業、35%が 100%キルギスの投資家出資の企業となっています。特区内での生産品目は 60 種類に及びます。

特区内に生産工場を設置することにより、①生産コストの低下、②企業競争力の向上、③投下資本の回収期間の短縮、④諸税免除による流動資金の削減といったメリットを受けることができます。

特区内における活動は、「キルギス共和国における自由経済特区に関する」、「経済特区『ビンケク』に関する」規律、関税同盟の税関領域における自由経済特区の問題に関する合意により規定されています。特区内の活動主体に対する投資家の権利及び投資家保護は、キルギスの法律によって保障されているのです。

このように、自由経済特区「ビンケク」はビジネス拡大、企業家のサポート、資本誘致にとって大きなポテンシャルを有していることがお分かりいただけたと思います。また特区内では、法に則ってさえすれば、国内及び外国製品を利用した生産活動を行なうこともできます。

結びに代えて、本フォーラムでこのような建設的な提案を皆さんに行なえる機会をいただきましたこと、誠に感謝申し上げます。

4. 「キルギス共和国山間部におけるモノレールの利便性について」

文野隆 株式会社モノテック 代表取締役

①報告原稿

恐らくキルギスの皆様は見たことも触ったこともないと思いますが、今回はモノレールについてご報告したいと思います。

私は毎年1～2回ほどキルギスを訪問しておりますが、近所のおじさんやどこかで見たことのあるような日本人によく似た人達が大変多いことに感銘を受ける

のと同時に、キルギス人と日本人は根っこが同じで、肉が好きな人はキルギス人になり、魚や野菜が好きな人は日本人になった、という以前聞いた話に納得させられました。

さて、今日は「キルギス共和国山間部におけるモノレールの利便性について」というテーマで報告を行ないたいと思います。モノレールの発祥は日本です。モノレールは1966年に果樹園等の省力機械として農業用から始まりました。さらに30年ほど前から地質調査、そして土木工事用の機械として、日本社会・産業にとってなくてはならないものとなりました。私どもの会社は1983年に創業、約35年間モノレールに携わってきました。

モノレールの特徴として、傾斜角度45度以内であれば、レールを自由自在に加工し目的地まで障害物の回避、沢や立ち木を迂回しながら現場まで人員と資材を自由に運ぶことができます。無人走行も可能なので、人件費の削減も可能です。そして日本にはモノレール取扱いの資格制度があり、その資格を取得できれば自由にモノレールを運転することができます。乗用モノレールを採用することによって、目的地まで歩くことなく、休憩無しでたどり着くことができます。

写真は代表的なモノレールKS-302というもので、ディーゼルで45度の角度で500kgまでの人間および資材を運ぶことができます。

次は、バケット台車といいまして、燃料によって生コンクリートや石材などを運ぶことができます。また右のモノレールは、人を5人まで乗せて運ぶことができます。

実際の使用例を見てみましょう。写真は3年前ロシアのウラル山脈のウラル鉄道で、実際に1kmほどのレールを新設し、防災工事のための金網を運んでいます。人力では絶対に運

べないような場所に物を運ぶ際に、こうしたモノレールは非常に役に立つものだとし負しています。

次は別のモノレールの使用例で、左の写真は建設現場で人員輸送、つまり作業員等がこのモノレールに乗って作業現場へ向かうところです。右下の写真は、オペレーター1名と後ろに500kgの荷物を積んで運送するという写真です。

次に、果樹園・農園等で収穫した製品をふもとの山に下ろしたり、肥料を山に送ったりという風にモノレールを使っている風景です。

現在日本は少子高齢化という状況にあり、別荘を購入した人が高齢者となり、自分の家にもいけないという人々がモノレールを設置し、玄関まで移動しているという光景です。

これはレジャー関連で利用されているモノレールであり、遊園地内やハングライダーの基地、ゴルフ場などでも使われています。

次の写真は、実際の工事現場で、マイニングマシンが搭載されたモノレールで作業を行っているところです。

ご覧頂いた使用例のように、日本もキルギス同様山の国であるという観点から、きっとキルギスでもお役に立てる機械ではないかと思います。

②プレゼンテーション資料

経営理念

地球環境とのつながりを大切にし、いかなる難局にも立ち向かい地球社会へ貢献するとともに皆さまのお役に立つ企業でありたい。また、組織全体の方向性や価値観を統一し、お客様に心から満足していただけるよう情熱と責任をもって取り組み、信頼関係の維持発展に努めます。今後は、グローバルに展開し、さらなる飛躍にむけて積極的かつ誠実にたゆまぬ努力を続けてまいります。

沿革

昭和58年	10月	工事中機材の販売リースを目的に貝塚市にて創業
平成10年	4月	有限会社モノテックを設立 工事中モノレール販売リース・法面工事中機材販売・施工を始める
平成15年	4月	商号を株式会社モノテックに変更
平成17年	4月	長野市に関東甲信越営業所を設置
平成18年	4月	軽井沢町に軽井沢資材センターを設置
平成19年	4月	盛岡市に盛岡営業所、滝沢市に東北資材センターを設置
平成23年	1月	熊本市に九州出張所を設置
平成23年	4月	関東甲信越営業所を長野市から軽井沢町に移転
平成26年	4月	柏原市に新社屋完成。本店移転
平成27年	5月	東京都に東京支店設置

モノレール

モノレールは1966年頃、果樹運搬の省力機械として開発され農業用から地質調査用に加え、30年前からは土木工事用として活躍の場を全国で発揮しています。

モノレールの特徴

- 1.モノレールは、傾斜角45°以内であれば軌条を自在に目的地まで設定できるので、障害物等の回避又沢越えなど用地・現場条件に対して規制が少ない。
- 2.無人走行が可能なので、人件費削減につながる。
- 3.取扱主任者講習を受講すれば、モノレールの運転ができる。
- 4.乗用台車を使用することで斜面上の歩行は無く、目的地まで楽々通勤ができる。

モノレール KS-302T



モノレール KS-302NT



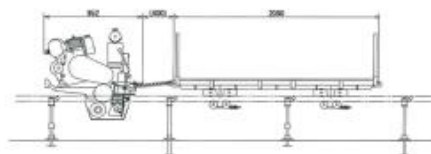
モノレール KS-302

型式	KS-302T (KS-302NT)
用途	一般土木・営林 要因送迎
最大積載量	500kg/45° 700kg/30°
最大乗車定員	1人+4人 運転台車 + 乗用台車セット時の定員です。 (荷物用台車とは切り離して使用ください。)
走行速度(m/min)	45(38)
エンジン	空冷
排気量(cc)	4サイクルディーゼル 265(276)
最大出力(ps)	5.0ps/1800 (6.0ps/1700)
自重(kg)	155(167)
仕様燃料	軽油
始動方式	セル・リコイル
駆動方式	穴式
降坂ブレーキ	
駐車ブレーキ	内部拡張式
緊急ブレーキ	
軌条敷	単軌条

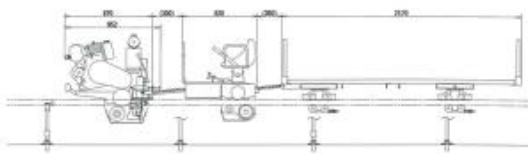
モノレール KS-302NT

KS-302NT型 使用例

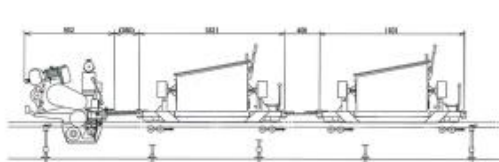
動力車 KS-302NT+荷物台車KT-3



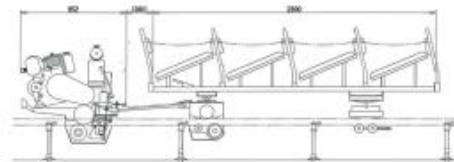
動力車 KS-302NT+乗用台車KRT-1B+荷物台車KT-2



動力車 KS-302NT+バケット台車DB-15



動力車 KS-302NT+乗用台車KRT-4B



農作業の省力化・効率化



収穫物の運搬

作業工具・肥料の運搬



モノレールの使用

社会福祉への貢献



モノレールの使用



レジャー（ゴルフ場・園内周遊）



モノレールの使用

急傾斜地における工事の省力化・効率化・安全作業



5. 「ハイテク・パークについて」

アジズ・アバキロフ ユニーク・テクノロジー社 社長

①報告原稿

キルギスソフトウェアサービス開発協会（IT 協会）は、さまざまな企業が会員となっております。キルギスは天然資源に乏しい国ですが、優秀な人材が多い国だと思います。会員企業は、20 年前より、キルギス市場から、海外市場へとシフトし、インターネットを大いに利用し



て、キルギスの発展の為に開発に臨んできました。2011 年には、キルギス・ハイテク・パークに関する法律に大統領が署名し、自由経済特区のような諸税優遇が認められたハイテク・パークが設立されました。所得税は 5 %、また会社の売上金の 1 %をハイテク・パークに払うことになっています。付加価値税はゼロです。IT 企業やアウトソーシング、コールセンター、ゲーム製作、ウェブ開発などの企業が入居することが可能です。輸出は 80%国から行う必要があります。

ハイテク・パークは、何か境界線で定められているものではなく、国全体がハイテク・パークとなっています。イシククル、タラス、オシュどの地域にいてもハイテク・パークの企業として登録することができます。当初は 8 社ほどでしたが、現在は 37 社まで増えました。またハイテク・パーク設立時、輸出先はロシアやカザフスタンのみでしたが、最近はアメリカのシリコンバレー、アイルランド、カザフスタン、日本へ輸出をしています。現在、キルギスでは多くの若者が国外へ出稼ぎに出ているので、若者向けの”live in KG, work in the world”、つまりインターネットを用いてキルギス国内にいながらにして世界を舞台に働くというプロジェクトを行なっています。

では日本に対し我々はどのようなサービスを提供できるかですが、以前、ある企業がキルギスに右ハンドルの中古車を輸入していましたが、2015 年に右ハンドル車輸入禁止により、今後どうするべきか悩んでいました。そこで、この企業はコールセンターへと転身し、ハイテク・パークに入居し、右ハンドル車の部品等をインターネットを通じてロシアに販売することにしました。ロシア語圏のみならず、英語やフランス語圏のマーケットでも事業を展開しています。フランス語圏のマーケットとはアフリカの国々です。

現在、IT に関心を示す若者が多い一方で、日本語にも興味を持つ人も増えています。ですので、近いうち日本語研修コースも設けたいと思っています。その際、日本センターと協力して行なえたらと思っています。

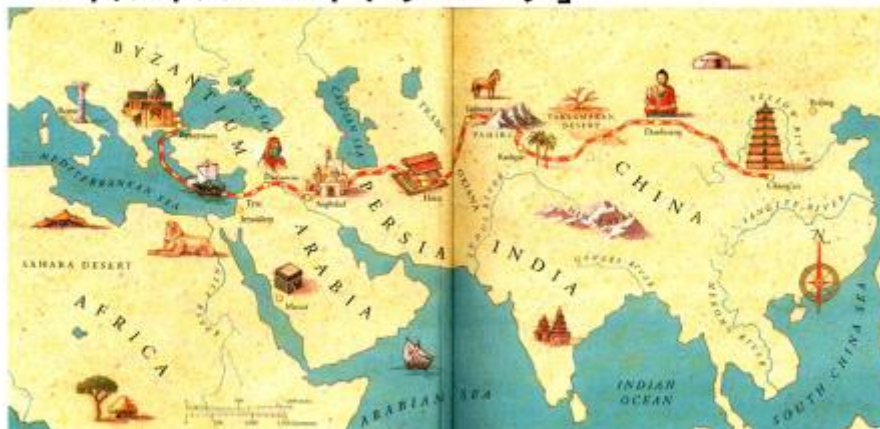
コールセンター以外にも、「ハウレンソウ」、「カイゼン」、「お客様は神様」といった日本式ビジネスを実施している企業もあります。

中国の一带一路政策で港や鉄道、空港の開発が盛んな一方、我々は「バーチャル・シルクロード」の創設に注力しています。キルギスを拠点として、西から東の日本までを結びつける、というコンセプトです。一带一路はひとつの道ですが、バーチャル・ポートには実に無限の道が存在します。

②プレゼンテーション資料

新シルクロードのバーチャルな港

「キルギス・ハイテクパーク」



バーチャルな「港」のモットーは、アイディアや人や創造性、技術、革新が自由に行きかうところ

Kyrgyz Software and Services
Developers Association
キルギスソフトウェアとサービス開発協会





KSSDA
Kyrgyz Software and Services
Developer's Association



2014 GLOBAL
ENTREPRENEURSHIP
SUMMIT
BISHKEK-KYRGYZIA

産業セクター: 情報通信

- 1 ウェブ・デザインと開発
- 2 ソフトウェア開発
- 3 モバイル・アプリ
- 4 QA・テスト

**キルギスへ
アウトソーシング**



if you have any questions please feel free to contact me
Aida Almatova: aida@kssda.kg or @AidaAlmatova

あなたのアウトソーシング・ニーズに答えます

.Net, PHP, Microsoft Technologies, Ruby on Rails, Python, Java



キルギス・ハイテク・パーク(HTP)
シルクロードのバーチャルな自由港
キルギスは、新たなITアウトソーシング
目的地



5% 給与税
+
売上の1%
をHTPへ支
払い

- ・対象企業: IT企業、ソフトウェア開発、BPO、コールセンター等
- ・プログラマー時給: \$30-35
- ・レンタル(アパート): \$150-\$500/月
- ・レンタル(オフィス): \$10-\$20/m²

輸出80%

Salaries in HTP (examples)

• \$1000

Tax:

\$50 (5% income tax)

\$28 (12% of 16527som
average salary)

• \$10000

Tax:

\$500 (5% income tax)

\$28 (12% of 16527som
average salary)

• \$100000

Tax:

\$5000 (5% income
tax)

\$28 (12% of 16527som
average salary)

あなたのアウトソーシング・ニーズ に答えます

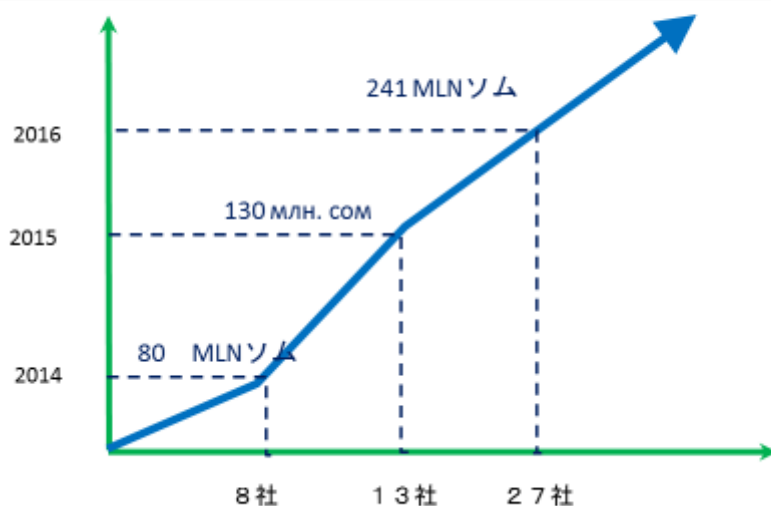


バーチャルハイテクパーク

- 治外法権のモード
- キルギス共和国のなかでどこでもハイテクパークです。



HTP 結果 2014, 2015, 2016



#KyrgyzHighTechPark
#VirtualSilkRoad
#LiveinKGworkwiththeWorld

1Q2017

Revenue: **117 mln. som**

Resident companies: 29
workplace: 316 people

Deduction to the state:

- social security contributions: 1,8 mln.som
- income tax: 2,1 mln.som

Export:

- USA 36%
- Ireland 26%
- Kazakhstan 19%
- Japan 6,2%
- United Kingdom 3,2%

1Q2016

Revenue: **43 mln. som**

Resident companies: 14
workplace: 105 people

Deduction to the state::

- social security contributions: 577 951 som
- Подоходный: 802 019 som

Export:

- Kazakhstan 78,4%
- Russia 4%



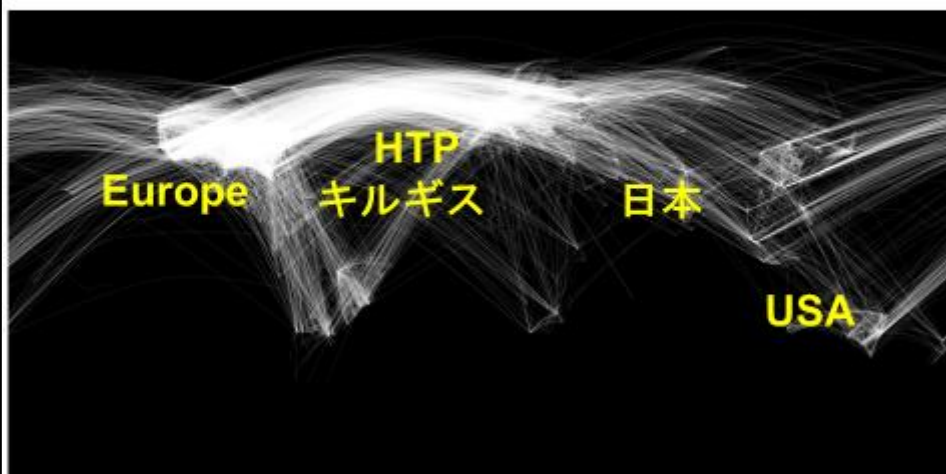
IT Academy



報連相、改善、長い付き合い、
御客様は御神様



Virtual Great Silk Road
Billion of roads



6. 「『一村一品』プロジェクトについて」

小川正純 JICA「一村一品」プロジェクト・チーフアドバイザー
原口明久 同専門家

①報告原稿

(小川) 皆さんこんにちは。私は JICA が実施している「一村一品」プロジェクトでチーフアドバイザーを務めております小川と申します。JICA では 10 年以上前からイシクル州で主に農村の女性を中心とした生産者が商品を生産して販売することを支援しています。商品の販売拠点をイシクル州、そして首都のビシケクに持っており、キルギス国内はもちろんのこと、一部日本の市場にも販売をしています。また昨年度から、イシクル州での成功例をモデルにして、キルギス全土に全国展開を始めているところです。

イシクル州では、農村の女性を中心として生産者の方が約 2,000 名います。しかし、この生産者の方々は製品を作ったとしてもどこに、どのようにして販売すれば良いのかという悩みがあり、こうした問題をサポートする組織として OVOP+1 という法人を設立し、ビジネスサービスを生産者に提供しています。

OVOP+1 が様々なビジネスサービスを提供しているわけですが、昨年、年商が約 4,000 万円あり、そのうちの約 4 割は日本のマーケットに輸出しています。主にフェルト商品を中心に、無印良品に販売しています。それでは、どのような商品をどのようにして開発、販売しているのかを、原口専門家から説明してもらいます。

(原口) 皆さん今日は。原口と申します。「一村一品」ということですので、地域にあるリソースは何でも活用し売れるものを開発しようというコンセプトで、様々な商品を開発・製造をしています。その特徴として、すべてイシクル産のものを使っている、ハンドメイドである、地域住民のグループで作るといったルールを定め地域リソースを活用していくというのが基本になっています。イシクル湖周囲 700km に点在する約 200 のグループ、2,200 人が活動しています。

会場には、はちみつを輸出している業者もおられると思いますが、私が 2009 年に着任し

てから、はちみつをどのように販売したらよいか、色々な人・業者にレクチャーしてきました。例えば、キルギスではもともと 7,000 t のはちみつをロシアに輸出していたのですが、全部一緒に混ぜたものをロシア向けに販売していました。しかしそれだと日本では売れないので、付加価値をつける為にも、一つの商品として毎年同じ味・品質のものを作らないといけないということを、この 7 年間ずっとはちみつ業者に教え続けてきました。はちみつや様々な地域素材を使ったジャムといった商品が少しずつ開発され有名になりつつはあるのですが、実際にどうやってグループを束ねるのか、どうやって同じ花からはちみつを採取するのかといった、様々な課題が山積しており、そうした根本的な問題を解決するのが JICA の仕事となっています。

例として商品を紹介すると、シーバクソンというものがあります。スーパーフードとしてアメリカで非常に人気があり、今後世界的にもポピュラーなものになるのではといわれています。そのシーバクソンがキルギスに大量にあります。これをどのような形にすれば、世界中の人たちが購入してくれるのかというノウハウを、我々がレクチャーしています。

こちらの写真はアミガサダケで、高級フレンチ等でしばしば用いられています。キルギス人はアミガサダケを食べませんので、この価値がわかっておりません。したがって、どうクリーニング・乾燥・加工すれば日本で販売することができるのかについても我々がノウハウを教えています。

良品計画さんに商品を納めて今年で 8 年目になりますが、誰にでも品質の高いものを作ったら作れるかについて教えています。設計図を作ったり、動物の足が揃うよう型を作ったり、衛生的にクリーンな環境を整備したり、最終的にはメタルディテクターを通して安心・安全をチェックした上で、世界中に商品を販売しています。現在では日本の無印良品の指定工場に認定され、日本のチェックを受けずともオランダのハブ工場に出してそこからヨーロッパ中に商品が行きわたるようになっています。

OVOP センターでは、イシクル州で築いたモデルを全国に広げるにあたり、日本人と世界中の人たちが 5S やカイゼンを一生懸命教え、キルギスの人達も熱心に学んでいるのですが、具体的に何か行動を起こそうとしたときに立ち止まってしまうのが問題となっています。そこで、OVOP センターに来ていただければ、全国のそうした商品を手に取りながら商談をしたり、または生産者に提案を行なったりという、買い手と売り手のマッチングもできる上、商品品質向上の指導の場として活用することもできます。

基本的な活動の目的は資本開発なのですが、それを通してキルギス全土にどのような素材・商材があり、どのようなグループ、企業があり、留意点は何かといったノウハウが積み

重なりつつあります。それらをどうやって広くシェアしていけるかというノウハウが OVOP センターに蓄積されているので、是非活用して頂きたいと思っています。

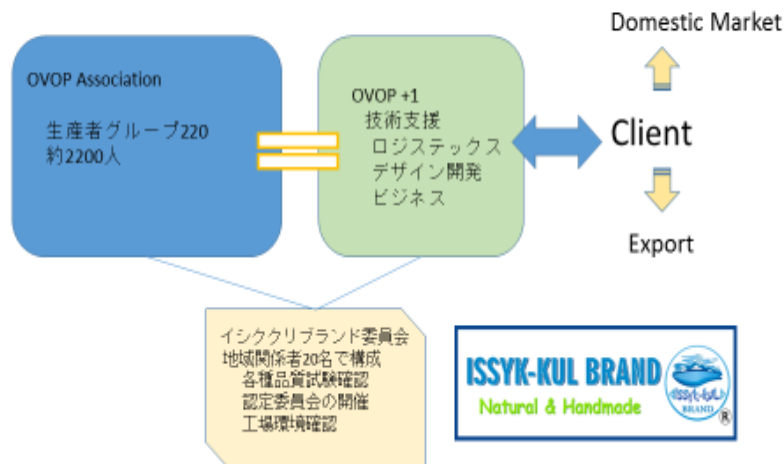
②プレゼンテーション資料

キルギスには豊富なリソースが沢山ある。



一村一品運動のイシククリモデル

OVOP組合とOVOP+1の関係図



OVOP+ 1

法人名 : OVOP+1 (One Village One Product)
 設立 : 2014年月
 CEO : ナルギザ エルキンバエバ 35歳
 従業員数 : 22名
 年商 : 2017年 約4千万円
 ブランド名 : イシククリブランド
 国内販売店 : イシククリブランドショップ、他



主な海外の取引先

日本 : 良品計画, Eje & (千葉県)、ベレ家の村 (千葉県白浜市)、チェベル (三重県) (フェルト)
中央アジア商会、ハニールネッサンス、こぶた社 (蜂蜜)

ドイツ : ラグジュアリークラフト、他 (フェルト)

アメリカ: クラフトスプリング (フェルト)

取り扱い商品

ハンディクラフト

フェルト
蜜蝋キャンドル
木製、石、角製品

その他 美容関連

石鹸・クリーム
オイル

食品

はちみつジャム・ジュース
ハーブ・塩
オイル
ジャーキーなど加工肉



キルギスOVOP商品の特徵

- すべてイシククリ産の原材料を使用。
- 原材料調達、加工、パッケージすべて地域住民による。
- 地域住民が生産、集荷、品質確認、出荷する仕組み。
- ハンドメイド100%
- キルギススタンダード、EAC、ブランド委員会による審査
- イシククリ州の首都カラコルにて集中管理（品質管理、パッケージ、試験、検針機など）

キルギス一村一品組合
イシククリ湖周辺に点在する約200のグループ2200
人が連携して生産するシステム。

ONE VILLAGE ONE PRODUCT
ASSOCIATION



10

商品紹介—蜂蜜



エスパルセット白い蜂蜜

マウンテンハニー

エスパルセットは栄養価の高い牧草、マメ科なので土壌改良にもなる

商品紹介ーワイルドフルーツ

手摘みによるワイルドベリーなどのユニークなジャム



クルミ

ローズヒップ

シーバクソン

タンポポ

カモミール

松ぼっくり



商品紹介ーシーバクソン

オメガ酸 3, 6, 7, 9を多く含むスーパーフード
特にオメガ7が取れる食品は少ないことから注目されている。

キルギスでは古来、火傷や傷薬として使われており、
老化防止、シミ取りなどの効果が確認されている。



ジャム



シーバクソンベリー



オイル



クリーム



石鹸

商品紹介ーアミガサダケ フレンチ、イタリアンの高級素材



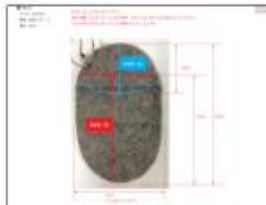
商品紹介ーフェルト商品（草木染）

すべての商品は地域住民によるハンドメイド。
縫い目のない一体形成による加工。
地元でとれるメリノウールを加工。
地域素材を使った草木染を使用。



村レベルの品質管理向上の対策

設計図やマニュアルの充実。



サイズが揃えやすい治具などの開発



村の環境改善と徹底したトレーニング



カラコル市における最終品質管理体制

良品計画連携 8年目 MUJI工場認定No181

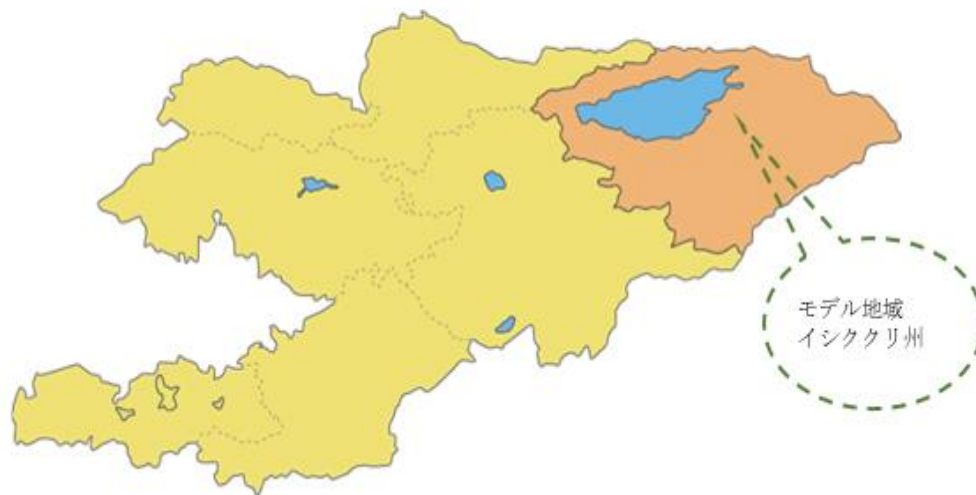


無印ホームページ ディスプレイ



有楽町店ディスプレイ

OVOPイシククリモデルをキルギス全土へ



OVOPセンターの役割

1. イシククリモデルの全国への普及。
2. キルギス全国の商材を商品化サポート。
3. 品質の向上と安全性へのアドバイス。
4. 実際の商品販売による消費者ニーズの把握と情報共有。
5. キルギス商品の広報。
6. 国内外からの商品に関する問い合わせ情報サポート。
7. ビジネスマッチング。

7. 「日本とキルギスとのビジネス協力について」

リスベク・モルドガジエフ キルギス日本ビジネス協議会会長

①報告原稿

私は現在、日本キルギスビジネス協議会の会長をしておりますが、2011 年～2015 年まで駐日キルギス共和国特命全権大使を務めていました。本フォーラムで皆様の前でご挨拶できますこと、とても光栄に存じます。特に、キルギスとの協力関係にご関心をお持ちで遠路はるばるお越しいただいた日本の皆様にお礼申し上げます。日本はとても発展した、素晴らしい国です。キルギスは政治・社会経済・文化教育の発展に関する多くの有益なことを日本から学ぶことができます。

昨年は日本・キルギス外交関係樹立 25 周年にあたり、この 25 年間で二カ国間の友好・相互理解のために、多くのことがなされてきました。東京、そしてビシケクで定期的に政治・文化的イベント、ビジネスセミナーやフォーラムが開催されてきました。1992 年に渡辺美智雄外務大臣のキルギス訪問後、住友商事、三井物産、豊田通商などの大企業がキルギスに事務所を開設しました。ですが、当時の両国間のビジネス関係は静かな時代でした。

2015 年、歴史的な安倍総理大臣のキルギス訪問後、貿易経済協力活動活性化の新しい波が見られるようになりました。安倍総理はキルギス訪問後、フェイスブックにとっても温かい言葉を書いて下さいました。

私はキルギス・日本の協力進展への在日本キルギス共和国大使館、在キルギス日本国大使館、そして JICA の尽力をとっても高く評価しています。そして本日のキルギス共和国投資促進・保護庁及びロシア NIS 貿易会が主催した本ビジネスフォーラムが、今後の両国間のビジネス関係の強化に貢献することを確信しています。

キルギスは日本との経済協力の拡大に関心を持っており、キルギス政府はその実現に取り組んでいます。

日本キルギスビジネス協議会について少しご説明しますと、当会は 2013 年に公共ファンドとして設立、日本・キルギス企業および個人事業者へのビジネス関係の構築・発展への

支援を目的としております。当会の活動はビジネスのみにとどまらず、友好と相互信頼に基づく文化教育、その他の分野の強化・発展にも及びます。当会メンバーは、日本を訪問し、日本式経営がキルギスの発展に極めて有益であると確信しています。

日本において外交分野で長年活躍された外交官イシェンバイ・アブドゥラザコフ氏は当会の共同設立者ですが、日本キルギス友好関係強化の多大なる貢献により、天皇陛下から直に勲章を授与されました。また 2009 年よりキルギスにおいて JICA の重要なプログラム「一村一品」プロジェクトで活躍されている原口明久氏も当会の共同設立者の一人です。その他グルミザ・セイタイエヴァ・キルギス合気道連盟会長、ヌルラン・マムィロフ・在キルギススウェーデン名誉領事、実業家のウラン・バザルコロフ、大農業生産者であるトゥラットベク・ウクバエフ Ataryk group 代表も共同設立者の一人です。当会にはカナト・ママケエフ・キルギスコメルツバンク取締役代表もいます。同銀行は 2010 年より澤田ホールディングスと提携をしています。養蜂家の組合であるキルギス養蜂連盟会長のカジム・カラケトフは日本に「キルギスの白はちみつ」を輸出しています。他にも多様なメンバーが加入しており、数も年々増加しています。それにあわせて、当会には日本との長期間信頼関係協力と発展を希望する経営者が集まってきています。

当会のプロジェクトについて少し説明したいと思います。中小水力発電所の建設、下水処理場の近代化及び建設、電気メーター製造のローカル化、日本企業へのモノクリスタル版の実現化と供給、キルギスにおける日本のリハビリ・クリニックの開設などです。他にも様々なアイデアがありますので、ロシア NIS 貿易会を通して日本の皆様に紹介できればと思います。

最後に、このビジネスフォーラムの開催者の皆様に深くお礼申し上げます。ありがとうございました。

②プレゼンテーション資料

О бизнес-сотрудничестве
Кыргызстана с Японией
キルギスと日本の
ビジネス協力について

Рысбек Молдогазиев
Глава Кыргызско-Японского Делового Совета
モルドガジエフ・リスベク
キルギス・日本ビジネス協議会会長



Парламентская демократия 議会制民主政治

Эко-инновации エコイノベーション



Парламентская демократия 議会制民主政治

Эко-инновации エコイノベーション



Качественное образование 優れた教育



25-лет установлению дипломатических
отношений между Кыргызстаном и Японией
キルギス・日本外交関係樹立25周年



Визит Министра
иностраннх дел Японии
Мичио Ватанабэ
в Кыргызстан в 1992 году

1992年
渡辺美智雄日本国外務大臣の
キルギスへの訪問



安倍晋三

2015年10月27日

晩餐会で、キルギス共和国・アタムバエフ大統領は、日本人の心をつかみました。

「キルギスは、自由、民主主義、人権、法の支配といった価値を完全に日本と共有している」と胸を張った上で、次のように述べたのです。

「日本は、資源がなくても民主主義の大国になれることを示してくれた。日本という国が存在していること自体が支えになる。多額の資金供与がなくても、日本の首脳が訪問してくれること自体に価値がある」

Синдзо Абэ

27 октября 2015 года

На официальном приеме Президент Атамбаев завоевал сердца японцев. Он заявил: «Кыргызстан полностью разделяет с Японией такие ценности, как свобода, демократия, права человека, верховенство закона».

«Япония продемонстрировала, что даже без природных ресурсов можно стать великой страной демократии. Сам факт существования такой страны, как Япония, является поддержкой. Для нас ценно то, что лидер Японии посетил нас с визитом, даже если нет существенной финансовой выгоды».

Кыргызско-Японский Деловой Совет キルギス・日本ビジネス協議会

Общественный фонд
公共ファンド
2013

Активисты КЯДС глубоко убеждены в том, что для устойчивого и сбалансированного развития Кыргызстана необходимо установить прочные экономические связи с Японией.

キルギスのしっかりしたバランスのとれた発展のために日本との確固たる(かっこうたる)経済関係の構築が必要であると確信しています

Под “крышей” КЯДС собрались люди-энтузиасты, готовые активно участвовать в процессе расширения и укрепления связей именно с Японией.

当会の下にまさに、日本との関係の拡大・強化の進展に積極的に参加する意思のある熱心な人たちが集まりました



Co-founder
Mr. Ishenbai Abdurazakov
1937 - 2014



Co-founder
Mr. Akihisa Haraguchi

Co-founders



Mrs. Gulmiza Seitaiyeva



Mr. Nurlan Mamyrov



Mr. Ulan Bazarkulov



Mr. Turatbek Ukubaev



Mr. Kanat Mamakeev with Mr. Hideo Sawada



Миссия КЯДС:
 – стать надежным «мостом» дружбы и
 сотрудничества между Японией и Кыргызстаном

当会のミッション
 キルギスと日本との間の友好と経済発展の強化のための
 安心できる架け橋になること

- ・カラクリスカヤ水力発電会社をベースとした
中小水力発電所の建設

キルギス共和国の5つの州における新しいエネルギー力の建設及び現代化
必要投資見込み額 — 1億5000万ドル
建設資金のためのモデル開発と投資誘因

- ・イシククリ州の小さな町及び集落の下水処理場の
現代化及び建設

イシククリ水域における最新式の下水処理場の現代化及び建設のためのコンサルの
タントの勧誘
キルギスの小都市の下水処理場の建設
企業の経営者の勧誘
ローカル下水処理場のシステム作業の創設のための投資家探しと勧誘

- ・製造。電気メーター製造のローカル化

キルギス共和国の電気配給会社のための電気管理・登録自動システム電気メー
ター製造のローカル化のための投資家探し。電気メーター全体として120万個を想定

- ・鋳業。日本企業へモノクリスタル板の実現化と供給

モノクリスタルクレムニのクリスタル及びモノプリント版製造に関するプロジェクトの実
現化
年間の生産能力は、7MBT.から300MBT.。応用分野は、ソーラーパネル製造。販売
市場探し

- ・キルギスにおける日本のリハビリ・クリニックの開設

ビシュケクより5kmはなれたところに6ヘクタールの土地が用意されています
日本の第一リハビリ病院と協力に関するメモランダムが調印されています。
投資家を探しているところです

- ・ **農業。インテンシブな畜産業、園芸、農作物栽培。**

日本は、この分野は、積極的なドナーであります。屋内での園芸、農作物栽培において日本は、素晴らしい成果をあげているおりますが、今後プロジェクトなどのリストを広げてもらいたいと思います。

- ・ **観光**

ツーリズムの大きな潜在力をもつキルギスは、いまだ、その可能性は、大きく開かれておりません。プロジェクトは、日本から観光客の受け入れのための観光地の開発のコンサルタントをしてもらえる日本の観光業の専門家を招待することから始まり、日本からの観光客の受け入れのために共同ホテルの建設にいたるまでです

VI

視察プログラム

視察プログラム（2018 年 2 月 28 日@ビシケク）

*以下、各社代表者による説明の要約。写真は事務局撮影による。

1. OVOP センター

キルギスにおける一村一品運動(One Village One Product)は、2011 年 JICA の協力のもと、イシククル州の生産者とともに開始されたプロジェクトである。OVOP センターは 2012 年にオープンし、イシククル州の地場産品である食品、はちみつ、手工芸品、化粧品などをビシケクでも販売している。商品の販売だけでなく、国内外からの商品に関する問い合わせのサポートや、ビジネスマッチングの提案なども行なっている。

小川チーフアドバイザーによる
OVOP センターの説明

店内奥のフェルト製品は日本の無印良品店でも販売されている

2. 自由経済特区「ビシケク」視察

自由経済特区「ビシケク」（以下 SEZ ビシケク）は 1995 年 7 月に設立された。同経済特区はキルギス国内に 3 つ（ビシケク市に 1 つ、チュイ州に 2 つ）設けられており、総面積は 346,09km²。今回視察したのは、ビシケク市郊外に位置する経済特区で、旧ソ連時代の ВДНХ（国民経済達成博覧会）跡地に建設されたものである。面積は 43km² で、現在 30 カ国の外国企業が経済特区に入居している。

（1）Salkyn（縫製工場）

T シャツや靴下、下着、パジャマ等の縫製品を製造。2013 年に自由経済特区に入居し、操業開始（工場敷地面積は 2,000m² ほど）。Salkyn はキルギス国内の縫製メーカーの中で最も認知度が高く、安定して業績を伸ばし続けている。

縫製品の原料となる綿花はウズベキスタンからの輸入に頼っている。しかし、綿花栽培はキルギス国内でも不可能ではない為、極力自国でまかない調達したいと思っている。

ミシン等の縫製機械はトルコや台湾から輸入している。日本製の高品質でハイテクな機械を導入したいが、やはり価格面が大きなネックである。

従業員は 250 人ほど。昼食の無料提供、社宅を完備している。

（２）Peiwand（紙おむつ工場）

キルギスおむつブランド「TAY・TAY」や「BALAKAY」が製造されている。工場面積は1,300km²。製造機械はイタリアやドイツ、アメリカ、日本の工場で使われているものを採用している。工場内には1分間に最大500個の紙おむつを製造できる機械があり、1日あたりのおむつの生産量は14～18万個である。紙おむつの原料はトルコや中国、韓国から輸入。おむつには日本の日東電工(株)の技術（折りたたみテープ）を取り入れている。

国内向け及び輸出向けのおむつはそれぞれ半々の比率。キルギス市場で出回っているおむつのうち、純国産品はPeiwandで生産されたもののみである。また中央アジア諸国は紙おむつを輸入に頼っており、製造工場が少ない。したがって、Peiwandの高品質（ISO認定済み）かつ安価な（おむつ1つあたり7～10キルギスソム）TAY・TAYが中央アジアの紙おむつ市場で大きなシェアを獲得する可能性は十分にありえる。また、日本企業を訪問し、取引に関して交渉をする予定である。



こちらが1分で最大500個の紙おむつを製造できるという機械
後景に見えるのが自社ブランド「TAY TAY」のパッケージデザイン

（３）SEZ 展示ホール

2014 年 5 月に SEZ 展示ホールを開設し、特区内で生産される製品や食品サンプルを常時展示紹介している（ペンキ製品、LED 電気、タイル、ポリ塩化ビニル製品、包装、発泡ポリウレタン、試験管、石鹼、洗剤、清涼飲料水、お茶、はちみつ、インスタント麺、絨毯、窓枠、魚の缶詰、縫製品（靴下、シャツ）など）。またホールでプレゼンテーションや企業交流などを行なうことも可能だ。



展示ホール内

【ウラン・キディラエフ SEZ ビシケク 渉外セクター長談話要旨@展示ホール】

SEZ ビシケクは、CIS 諸国において初めて設置された自由経済特区であり、産業イノベーションや先進的な管理システムの導入を主な目的として開設された。SEZ ビシケクの目的および課題については、まず経済的な観点から言えば、投資誘致、輸出産業の創出（輸入代替工業化）、外貨準備の増加だ。技術的な観点では、最先端儀技術の導入及び生産管理の効率的・現代的なメソッドの習得と導入。社会的な観点では、雇用創出、生活の質の向上、労働力の技能向上に主眼が置かれている。

投資誘致のため、極めて優遇的な税制度や活動条件、そして非常に簡素な法人登録手続き制度を設けている。税制面に関して言えば、まず固定資産が非常に安く、工場及びオフィス敷地は 1 m² メートルあたり年間 3 ドル以下、そして所有地は 1 m² につき年間 1 ドルと設定されている。また SEZ ビシケク内で活動している企業は法人税が免除される。加えて、

他国への完成品の輸出及び他国からの原料輸入にかかる付加価値税も完全に免除となっている。

土地賃貸料は、面積や土地利用の目的、立地場所、ビジネスプロジェクトへの投資金の多寡によって変わってくる。契約の際、SEZ 管理部門が経済特区入居を希望する経営主体を判断し、長期間での土地貸与という条件の下で、工場やオフィスの立地場所・土地賃貸料を決める。

インフラ設備も整っており、通信、インターネット、電気、下水道は常にフル稼働している上、水道代及び電気代が非常に安価な点も、大きな魅力である。

SEZ 内への原料、工場設備、完成品の輸出入に関する制限は一切なく、それらに付加価値税が発生することはない。また外貨導入や外貨輸出にも規制はなく、自由に行なうことができる。

各登録手続きについて申し上げますと、SEZ 内の法人登録手続き、及び工場や倉庫、オフィス建設の為の許可取得手続きがとても簡素なものになっている。必要最低限の書類（ビジネスプラン、定款、納税者の登録用紙写し、国家登録証明書写し等）を提出しさえすればすぐに企業登録を完了することができ、投資家たちは短時間で自身事業に着手することが可能だ。

現在 SEZ ビシケク内で活動している主な国は、ロシア、カザフスタン、中国、韓国、アフガニスタン、イラン、トルコ、サウジアラビアなどが挙げられる。SEZ 入居企業は全部 330 社ほどだ。

セキュリティ面でも万全を期している。経済特区は四方を壁で囲まれ、入り口は警備員を配置している。またたとえ警察であっても、関係者以外は特区内に立ち入ることはできないことになっている。キルギス共和国法の定める例外的なケースを除き、いかなる国家機関も SEZ 入居企業の活動を干渉することは許されていない。これはひとえに、投資家たちの権利保護に配慮しているためである。

このように、SEZ「ビシケク」は極めて優遇的な環境や条件を、投資家たちのために準備している。特区内に生産拠点を設置すれば、製造コストの削減、企業の競争力向上、投下資本回収期間の短縮を実現することができる。是非日本の投資家の皆さんにも、SEZ ビシケクで事業を行なうことを前向きに検討して欲しい。

【質問】 SEZ への投資誘致の為、具体的にどのような活動を行なっているのか。

【回答】 インターネット HP にて様々な情報を公開するほか、昨日のようなフォーラムやセ

ミナーでのプレゼンテーション、また外国企業の皆様を SEZ 視察へ招待するといった活動を通して PR を行なっている。

【質問】 SEZ「ビシケク」に登録・入居したものの、期待されたような成果を挙げられなかった場合はやはり退去を勧告されるのだろうか。

【回答】 そうした場合は、いったん工場の操業をストップした上で、ビジネスプランについて投資家の皆様と真剣に話し合うつもりだ。我々側から「特区から出て行ってくれ」というようなことを言うことは絶対にならない。むしろ、状況を改善・好転させるため、我々はあらゆる支援を可能な限り行なうつもりだ。

3. 企業視察「Textile Trans」

Textile Trans は 2008 年に開業した縫製工場であり、布地や靴下、ストッキング、下着等を製造している。自動化やコンピューター管理システムといった最新技術を工場へ積極的に導入しており、生産の効率化を推進している。

2017 年にチュイ州で新しい工場が完成した。新工場建設プロジェクトには、キルギス・ロシア発展基金が 75%ほど資金融資をしている。新工場は縫製製品を 1 日で約 10 トン生産できる生産力を持っている。

原料となる糸や綿花は隣国のウズベキスタンやタジキスタンから、また布地の塗料は主にトルコからそれぞれ輸入している。本当は原料も自国で調達・生産したいと思っている。そこで、糸を生産できる工場の建設あるいは設備導入を検討しており、現在投資家を探している最中だ。

製品の 90%は輸出向けであり、主な輸出先はロシアやカザフスタンだ。今後もユーラシア関税同盟加入国をはじめとした世界市場へ積極的に我が社の製品を売り込み、シェアを獲得していきたい。

【質問】 靴下やストッキングのデザインも Textile Trans が考案しているのか？

【回答】 製品のデザインはキルギス国内のフリーのデザイナーに依頼している。

付属資料

1. 2018-2040 年のキルギス共和国の持続的な発展戦略「タザ・コオム、ジャヌィ・ドオル（きれいな社会、新たな時代）」（草案）

（１）背景、（２）ビジョン、（３）戦略実現のためのプログラム別・目標別アプローチ仮訳
（本戦略草案はキルギス共和国大統領府の公式サイト

[http://www.president.kg/ru/novosti/10924_na_obschestvennoe_obsujdenie_vynositsya_proekt_strategii_ustoychivogo_razvitiya_kyirgyizskoy_respubliki_na_2018-2040_gg_taza_koom_janyi_door_/]（2018 年 3 月 13 日閲覧）よりダウンロードしたものの仮訳である）

（１）背景

今日キルギス共和国は、政治的に安定し、経済的に強力で社会的に責任ある国家として長期的に発展していくための前提がはじめて整うという歴史的に重大な段階に立っている。

過去 7 年間、キルギス共和国大統領や国家諸機関の業務では、政治的安定、平和、諸民族間の相互理解を維持し、諸制度の体系を安定させ、宗教に係わる状況に対する立場を明確にし、深刻な政治的危機以降の国家の生命力を保つために必要な喫緊の諸課題を解決するという短期的、中期的課題の遂行に重点が置かれてきた。これによって「2013～2017 年のキルギス共和国の持続可能な発展国家戦略」の戦略的基礎を築くことができたのである。

汚職、腐敗を防ぐための構造的対策の始動、法曹界の刷新、国家、地方自治、および治安、諸機関業務の改善、国の防衛能力の強化に関して、多くの作業が行なわれてきた。キルギス共和国のユーラシア経済連合への加盟、対外貿易および経済協力の可能性拡大につながるヨーロッパ連合諸国への輸出に対する特惠的関税率（GSP+）の設定についても数々の成果が得られた。国家エネルギー安全保障への取組みも始まり、インフラプロジェクトがいくつか開始され、道路交通網が改善され、住民の生体認証システムが導入された。国内のあらゆる地域で学校が新たに開校し、あるいは改修され、科学研究体制改革の基礎が築かれ、社会保障、雇用改善のための諸策が実行されつつある。

「ユキヒョウおよびその生態系の保護」のような文化、自然遺産再生大規模イニシアティブの第 1 サイクル、世界遊牧民競技大会、フォーラム「アルタイ文明とアルタイ語族諸民族」が成功裡に遂行された。こうした事業は民族的価値を再生させ、キルギスについての知見を国外へも広めるだけでなく、国際社会との文化的・人道的協力の重要な方向性を指し示すものでもある。

国際的な経済、金融危機にもかかわらず、キルギスの経済は安定しつつあり、エネルギー

価格の値下がりが続き地政学的動向の影響も減少し続けている。キルギスの GDP はこの 4 年間、平均して 5.7% ずつ堅実に成長している。5 年間で極度の貧困は 4.5 分の 1 に減少し、国家通貨も安定している。経済の資本化（capitalization）率は 2013 年の 23.3% から 2015 年には 29.6% に上昇し、2015 年の外国からの直接投資は 2013 年に比べて 6 割増加している。

その一方、キルギス共和国の市場経済は現在その発展の初期段階にあり、経済の構造的諸問題を解決するための新しいアプローチを必要としている。一人当たり購買力平価 GDP ランキングでは 193 カ国中 146 位（IMF、2017）で、これは国内市場のひ弱さと競争率の低さを示している。国民所得の不平等さを示すジニ係数は 2014 年には 26.8%（世界銀行、2016）で、キルギスでは、所得水準そのものは低いが、所得の平等さでは高い水準にあることを示している。

対外貿易の現状を考えると輸出増強のための新たな施策が必要となっており（2015 年の商品輸出増加指標は 22.5% 低下、国連貿易開発会議、2017）、ビジネス環境改善のための早急な措置が求められている（2016～2017 年には世界の競争力指標で 111 位と、前回に比べて 9 つ順位を落としている、世界経済フォーラム、2017）。

経済のさらなる成長を妨げているのは、低い労働生産性、高技能人材や労働リソースの流出、キルギス実業界の契約締結能力の低さ、そして海への出口を欠くという条件下で陸上交通網が未発達であることである。そのほかにも、資金源、エネルギー資源へのアクセスの問題、効率の低い生産施設、インフラ上、流通上の障壁、付帯費用が輸出の十全な発達を阻んでいる。キルギスの競争力は CIS 諸国内で最低と評価されているが、その要因は国家機関の業務の質、保健および教育制度の管理、技術発展の程度などの問題にある（世界経済フォーラム、2017 年）。

キルギス共和国には大手投資家にとっての目立った魅力が乏しいことで、同国の経済は、特に天然資源や地下資源の開発分野において、高いリスクを覚悟で莫大な利益の獲得を目指す投資家たちの関心を集めることとなった。キルギスの経済では、国民の多くは巨額の投資や特別な知識、技能を必要としない、小規模卸売業、単純サービスの提供、農業などの仕事に携わっている。こうした経済活動の一部は非公式な（裏の）セクターで行なわれているため、公的予算の歳入増につながらないのみならず、企業家、それに係わる市民の権利保護をも妨げている。

労働移民として国外へ出ていく国民が増加しつつあることは、彼らからの相当額の送金を考えれば、短期的には国にとっての一定の利益をもたらす。しかし長期的発展という観点からはこれは国の生産・イノベーションポテンシャルを低下させるものである（ユーラシア

開発銀行、2013)。また移民の国外滞在長期化には一定のリスクが伴う。労働移民はいずれ帰還するものなのだが、時に彼らは滞在する国に恒久的住居を構え、帰国しないことがある。こうして、移民輸出国にとって、短期的には送金によるプラスが得られるものの、長期的にはそうした送金の流れが減少するというリスクが存在している。

2017年初頭の時点でキルギス共和国の人口は614万人で、年々2%ずつ増加する傾向にあった。また国連の予想によれば、大体2030年までには高齢者の人口が現在の倍になるため、豊かな老後を保障するためのさらなる努力が必要となる。

近い将来、人口絶対数の増加は年間平均10万人程度となるだろう。それでもキルギス共和国は中央アジア諸国中最も人口の少ない国でありつづける。人口はビシュケクとそれに隣接するチュイ州内の諸地区からなる首都圏、そしてオシージャラル・アバドを結ぶ地域という、国内の2つの極の周辺に集中している。

現在毎年2万から3万の新たな雇用が必要となっている。新規雇用創出の必要性は今後強まり、2030年台半ばにピークを迎える。キルギスの労働市場には現時点で毎年35万人ずつの若者が加わっており、直近の将来、この人数はさらに増え、就労支援機関、職業オリエンテーション機関などの負担は大きくなるだろう。¹

今後の課題の中でも、生活条件や住民の健康に多大な影響を与えるエコロジー、環境、気候変動は特に重要である。国内の水資源は非常に脆弱なので、世界的な水資源不足の深刻化への全面的な備えが必要である。こうした課題に対応するためには生態系の持続可能な発展、水利用および農業における新しい節水技術の導入に関する現行のやりかたを改めなければならない。

世界的な食料需要の増大に伴い、農業および農工セクターは国家戦略上ますます重要性を増すだろう。今後30年間の予測によれば世界の人口は増え続け、2050年には中国、インド、米国が経済成長の点で世界のリーダーとなり世界の需要の半分を生み出すことになる。キルギスは、拡大しつつある需要を持つ最大市場たるこれら国々のうちの2つと地理的に近いという利点を有効に利用できるよう態勢を整えておかなければならない。

世界で技術が飛躍的に発展していることを考えれば、キルギスもデジタル技術、イノベーション技術をいたるところで迅速に導入していけるようにしなければならない。それによって効率の向上、天然資源、金融資源、労働資源といった主要資源すべてを合理的に利用できるようになるのだ。

この数年、キルギスは国際舞台において政治的対話を進めることに成功し、その結果が現

原注¹ 報告書「キルギス共和国における人口動態の状況分析」

実面にも徐々に反映されつつある。パートナー諸国との関係は、今後もキルギス共和国の国益を守るという原則に則って構築されていくだろう。それと同時にキルギスは地域内協力活性化をより積極的に進めていく。早期警戒、分析、装備確保体制を強化し、そして何よりも他の中央アジア諸国との安全保障面での協力を推進していくことが肝要となる。

2017年に米国共和党国際研究所の依頼によりギャラップ社が行なったキルギス共和国国民に対する世論調査によれば、回答者の65%は国が正しい方向に進んでいると考えている。アンケート結果によれば、最も重要と考えられている問題は失業(52%)と汚職、腐敗(40%)である。全体として国民の主たる関心は経済問題にあるようで、回答者が挙げた諸問題の96%は経済に関するものであった。失業のほか、高い物価、経済危機、安い給料、移民など、国の経済問題が人々を心配させている。経済的豊かさと民主主義とのどちらが大切かという設問に対し、回答者の68%が前者と答え、民主主義の方を重視した者は27%にすぎなかったことは注目に値する。またアンケート参加者の77%が国は改革を必要としていると考え、45%は本格的な、すなわち構造的、制度的改革を必要としていると考えている。

2018～2040年の戦略「タザ・コオム、ジャヌィ・ドオル」(きれいな社会、新たな時代)は、なによりもまず、キルギス共和国経済発展のための野心的ではあるが達成可能な課題の実現を目指すものである。こうした課題は、デジタル技術の習得とその全面的導入、戦略計画策定におけるプログラム別アプローチの採用、そして国の経済を、比較優位性を持ち、国民の生活に望ましい社会的効果をもたらさう諸部門へと発展的に専門化することによって実現される。

国民の健康に関する多くの社会問題を解決し、資源の再分配によってだけでなく、積極的な雇用促進、社会保険政策の実施、能動的な社会支援策の強化によって社会保障の実現を目指す社会福祉上の予防・変革措置を講じることにより、弱者層に、躍進のためのより大きなチャンスが与えられることになる。

クリエイティビティ、創造性、勤勉、相互尊重、愛国心、社会的責任がわが国の発展戦略を助ける重要な要素となる。この戦略の実現には、わが国の発展の新たな時代、すなわち経済的に豊かで、社会福祉が充実し、安全な時代、を生きたいと願う社会の成員ひとりひとりが参加することになる。

(2) ビジョン 2040

キルギスは、世界的に影響力を持つ強力な経済、高い生活水準、競争力のある人的資源を有し、世界文化への新しい貢献が認められている自由な国家となる。

国家と社会が協力して試練を克服することに成功した結果、キルギス民族特有の価値観と自国への誇りを共有するキルギス人たちによる、確固たる持続可能な市民社会が形成される。

「2018～2040 年の戦略」は、経済成長の継続、働き甲斐のある雇用の創出と維持、諸地域の均等な発展、国の競争力と輸出ポテンシャルの強化、イノベーションおよび生産能力の質的向上によって国民に十分な生活レベルを保証することを目指している。

「2018～2040 年の戦略」の中心には、キルギス共和国の市民ひとりひとりの平和と福祉が据えられ、国は以下の目的の達成を目指す。

1. 国民の経済的豊かさは、就労と安定した収入を確保するための生産的な雇道を創出することでもたらされる。この戦略的目標を実現し、2040 年までに世界銀行の所得平均値を上回る国のリストに入らなければならない。

1. 1. 生産的な雇道の創出、働き甲斐のある仕事と安定した収入。良好な労働条件と十分な賃金を保証する安定した雇道は国民の福利を向上させるだけではなく、社会福祉を改善し、社会の安定を強化する。この目標は、2040 年に就労可能人口の 80%が十分な賃金を得られる労働条件の良い専門職に就き、キルギスが国連開発計画（UNDP）の人間開発指数で上位 60 カ国に名を連ねたときに達成されることになる（2015 年にはキルギス共和国は 188 カ国中 120 位であった）。



1. 2. 経済の労働集約的部門の輸出ポテンシャルの向上 国内市場の規模を考えると、キルギス国内で生産される商品およびサービスの輸出ポテンシャルを発展させ、十全に利用することが重要となる。それによって予算への歳入が増加し、国民の雇用も確保される。キルギスは 2040 年には GDP 中の輸出の比重を拡大し、世界銀行のビジネス環境ランキングで上位 40 カ国に入らなければならない(2017 年には 75 位)。世界経済フォーラム(WEF)の国際競争力指数および世界貿易円滑度指数におけるキルギスの順位を現状の数字の 3 分の 1 にまで向上させる必要がある(2016~2017 年にはそれぞれ 111 位と 113 位)。

1. 3. 国内諸地域の発展 人口の大部分は地方在住であり、収入や生活水準に大きな地域差が存在することから、国の政策は、諸地域の社会的、基本的インフラの整備；成長拠点となる基盤都市の発展；各地域の特殊性を勘案した発展優先事項の決定；地域共同組合、大規模農場を農工クラスターとして強化するための農工複合体や林業分野における各地域の競争優位性の選定；安全保障、イデオロギー上の一体性の確保、文化的発展；地方住民を統制し、彼らと協力するための効果的な制度の構築、に向けられる。2040 年までに、都市部と農村部の間の住民一人当たりの域内総生産の格差を 2 倍以内にしなければならない。

雇用創出、輸出ポテンシャルの振興、諸地域の発展のため、今後数年の間に農業、農工セクターさらには軽工業やツーリズムといった経済の戦略的部門において部門別構造政策が実施されることになる。そのためには、小規模事業体の統合により農工複合体のクラスターを発展させるプロジェクトが遂行されなければならない。そうすることで食料安全保障および輸出の諸指標が改善される。軽工業部門のクラスター発展、イノベーション振興により対外貿易活動と、雇用指標も改善しなければならない。ツーリズム部門は、専門化を進め、最も優先されるべき種類の旅行サービスを発展させるための戦略的アプローチを採用することにより、国民の収入と雇用を向上させることができる部門となるだろう。

1. 4. 社会福祉 キルギス共和国では 2040 年までに、成長を志し、自らとその家族のために然るべき生活水準を確保するための能力を有する人間という、新しいタイプの市民が誕生することになる。この人間は絶えず変貌する世界に適応し、自国においても国外においても自らの進むべき道を責任を持って選び取り、自らの行動について社会に対して責任を持たなければならない。そして社会ではルール違反が非とされるようになる。市民的アイデンティティはキルギス語を維持したまま国家の主権と福利を強化する基礎となる。新し

い市民はその精神的価値がキルギス民族の歴史、文化、伝統に立脚する、公平な社会に生きる。キルギス人ひとりひとりにとって家族こそが、精神性、教育、育成、人間の生活の共同構築、健康なライフスタイル形成の礎となる。国家は社会セクターにおける自らの役割を、現在の支配的なサービス提供者から、方針、規準、枠組みを設定し、人材を養成し、サービス利用者の権利を守る調整役へと徐々に変化させていく。

1. 5. 国民の健康と教育への投資 国家は、人々の健康を支える主要要因としての、健康増進、きれいな飲料水の供給、安全な食、体づくりの推進、環境保全に関するプログラムを重視することになる。新たな知識、健康的なライフスタイルへの志向が人間を成長させる主たる要素となり、そのことにより同時に発展戦略の主たる優先事項ともなる。教育および保健サービスは社会的な恵みであると同時に経済的リソースでもある。基礎的社会保障最低基準には、キルギス共和国国民に質の高い総合的な一次医療衛生サービス、救急医療サービスへの、また社会保健制度へのアクセスを与え、緊急時の医療サービスを提供することを可能にするための国家保証、そしてそのための優先的資金拠出が含まれることになる。就学準備教育および初等、基礎教育を受けることは国家により保証されなければならない。多面的で多様な、開かれた教育リソースが教育制度の土台となる。

1. 6. 2040 年までに保健制度は、身近で、質が高く、安全で、イノベーション手法が用いられたものとなり、キルギス国民は健康の諸指標で好結果を記録し、予防医療、一次医療・衛生サービス制度は強化されるようになる。国家はキルギス国民すべてに、保健に関する基本的サービスの提供を保証する。そうしたサービスには情報・通信上のサービス、予防サービス、一次医療・衛生水準の治療診断サービス、さらには緊急時の応急処置、医療サービスが含まれる。専門別病院医療制度が近代化、最適化、合理化される。健康維持分野での基本となるのは、個人個人が自らおよび周囲の人々の健康を維持、増進、回復することに責任を持って取り組み、健康的な生活をおくることである。2040 年までには、地域レベルでも全国レベルでも、効果的で、アクセスが容易で、質が高く、安全な保健サービスが計画、提供される人間中心の制度が構築されているだろう。

2040 年までにキルギスは、呼吸器疾患発症数、WHO の非感染性疾患による死亡リスク指数（2012 年には 172 カ国中 161 位）、国連開発計画の教育指数（2013 年には 187 カ国中 125 位）での順位を現状の半分以上まで向上させる。キルギスは、学童の学習到達度を調査する PISA ランキングで 40 位以内に入るという意欲的な課題を自らに課している。キルギスは

また、INSEAD と世界知的所有権機関のグローバルイノベーションインデックス（2016 年には 103 位）、被引用論文数ランキング（2013 年には 236 カ国中 142 位）でそれぞれ上位 70 カ国に名を連ねなければならない。そのためには科学研究とイノベーションに対して、国家部門においても民間部門においても GDP の少なくとも 2 % が支出されなければならない。

1. 7. 市民ひとりひとりが質の高い教育を受ける機会を得る。専門職に就くための教育は、人の地位を決める形式的なものではなく、未来の実り多い人生への道程を定める意識的な選択肢と考えられるようになる。イデオロギー的紋切り型から自由な教育がわが国の政治的、社会的、経済的変革の重要なモチーフとなる。多面的で多様な、開かれた教育リソースが、潜在能力の発揮を可能にする調和のとれた人格の形成や、実践の場で使える知識や技能の育成を目指す教育制度の土台となる。インクルーシブ教育を含む、就学前準備教育と学校教育への無償アクセスが保証されることが、社会的公正の確保、憲法に定める国家の義務の遂行のための基本的な条件となる。専門教育のあらゆるレベルにおいて専門教育制度の柔軟性、すなわち様々な分野での専門家に対する需要の変化に素早く対応する能力を、向上させることが特に重視される。

1. 8. 機会の均等と強固な家族制度 家族制度は、親としての責任ある行動と社会セクターのあらゆる側面における家族の役割の強化を通じて成長を助けるための環境であり、社会の最も重要な機構でもある。

社会保障と社会保険の諸問題を解決するための大事な原理は、家庭で育つ権利の遵守と、生きていく上で発生する困難な危機的状況に対し連帯して責任を負うことである。国家の努力は母子の支援、就労不能な市民に対する援助、国家が定める最低水準の社会福祉の保障を目指す。政策は、入所型のケアに替わるものとしてのデイケア型、一次滞在型の社会福祉サービス、リハビリ型サービス市場の発展に向けられる。年金制度においては保険機構が強化される。キルギスは、NGO “Save the Children” の母親指標ランキングでの順位を現在（2013 年の時点で 107 位、ちなみに CIS 諸国での平均値は 66 位）の半分にまで向上させなければならない。受給額が最低賃金以下の年金受給者が受給者全体に占める割合をゼロに近づけることが求められる。社会進歩指標（Social Progress Imperative）ランキングでキルギスは上位 50 位に入ろうとしている（2014 年にキルギスは 132 カ国中の 93 位）。

1. 9. 文化の再生 民族としての自覚は発展に欠かせない条件である。発展を目指した、

前向きな共通の目標設定は、文化コードにそれを組み込むことにより解決されるべき重要な課題である。

また、豊かな文化遺産は、キルギスを芸術の分野で地域の中心にし、大規模な文化的行事、コンクールなどの国外から何千人という公衆を呼び寄せることのできるイベントが開かれる拠点たらしめることができる。国内には技術的設備の整った数多くの博物館、美術館、劇場が開設され、キルギス共和国の芸術家たちが国際的に活躍し、認められるようになる。文化・芸術作品に対する知見の水準は国のあらゆる地域で 20 倍に向上する。キルギスは毎年文化行事を開催し、国外から 50 万人以上の来訪者を迎えることになるだろう。

2. 安全 2040 年にはキルギス共和国のひとりひとりが世俗的で安定した社会の一部となり、平和と安全を享受するようになっている。個人の権利と自由はいたるところで守られる。社会には友好の精神と一体感が行きわたり、環境、気候の変化を抑制し、またそうした変化に対応するための施策があらゆる場所で講じられる。

2. 1. 安全、平和、秩序 「戦略」の目標を達成するためには、全面的な安全の確保、法秩序、司法制度への信頼が欠かせない。キルギスは、法の支配度、法秩序ランキングで上位 30 位以内に入ることを目指している（“World Justice Project”のデータによれば、2014 年には 97 カ国中 78 位）。腐敗認識度指数ランキングでの順位を 2040 年までに上位 60 位以内にしなければならない（2013 年には 177 カ国中 150 位）。

2. 2. 環境安全 「戦略」では、キルギスの天然資源と生物圏が国民の貴重でユニークな財産であることに鑑み環境上の安全が重視されていることから、環境適合性を国が採用するすべての施策、方針の可否を決める上での主たる基準としなければならない。氷河の融解阻止、希少動物の保護、緑地、森林の拡張のための諸施策が講じられる。温室効果ガス排出量を 2020 年までに 20%削減し、2040 年までには CO2 換算での排出量を一人当たり 1.7 t を超えないレベルにまで削減することが目標とされる。

（3）「戦略」実現のためのプログラム別・目標別アプローチ

「2018～2040 年の戦略」に掲げる目標と課題を実現するために、目標・課題達成の可否を左右する諸要素すべての一体性、相互依存性、相互作用を考慮した体系的なプログラム別・目標別アプローチが採用される。改革プログラムは、「戦略」の目標と課題実現のため

の安定した持続可能な戦略的基礎を築くために、市民生活のあらゆる側面をカバーする隣接し合う諸セクターで実行される。発展プログラムは、経済の成長と発展プロセスや国民の社会生活に勢いを与え、市民の平和で安全な生活を保証することを目的とする。プログラム別・目標別アプローチにより、プログラム事業に目的志向性を与え、最優先されるべき課題と達成計画を絞りこむことができる。各プログラムの枠内で、その課題を段階的に達成するための、発展5カ年プロジェクトが実施される。プログラムを課題別にプロジェクトとして実施することによりリソースを最良の方法で利用することができ、戦略的目標、プログラムに掲げる目標の実現プロセスを最適化することができるようになる。

「2018～2040 年の戦略」の目標と課題は、以下の要素からなる堅固な基礎が築かれる場合にのみ実現可能となる。

- 1) 発達した情報・通信技術
- 2) 効果的な国家諸機構
- 3) 健康と保健サービス提供制度近代化への投資
- 4) 家族制度の発展と強化のための機会均等の実現
- 5) 労働および豊かな老後についての効果的な政策
- 6) 質の高い科学研究および教育制度と、経済上の優先事項とそれら制度との連携
- 7) 好適なビジネス環境
- 8) 発達したインフラ
- 9) 法秩序および司法制度への信頼
- 10) 建設的な外交政策。

こうした戦略的基礎の構築のため、以下のような**最優先改革プログラム**が実施される。

・「タザ・コオム」(きれいな社会)ーデジタル技術の機能をあらゆる場所で利用し、家庭、企業、国家の連携を最適化し、腐敗を根絶し、国の投資上の魅力を向上させ、発展のためのインフラを改善することにより国の経済と営みをデジタル化する。

・**発展の民主的基礎** 市民的アイデンティティ、市民の一票一票がカウントされる透明で公正な選挙制度の構築。市民社会の発展と、地方自治の促進による地域社会の責任の強化。

・**国家管理諸制度の効率性** 国家管理諸制度を、発展と機能を保証する上での責任分担が

明確にされる制度に変革する。国家諸機構を顧客指向型に転換する。

・**社会発展の基礎** 国は人間の能力を開発するための均等な機会を創出し、教育リソースの多面性、多様性、開放性を保証し、国の専門的、科学的能力を発展させる。具体的には国民の知識、スキル、技能の質を向上させる、法規的、制度的、財政的基盤の改善により、また科学研究の統制に国の活動に有益な成果が得られるようなプロジェクト型、競争型の手法を導入することにより、教育・科学研究制度と国の経済的優先事項との連携を強化する。地方レベルおよび全国レベルで、効果的でアクセスが容易な質の高い安全な保健サービスを計画し提供する人間中心のシステムを構築する。

・**経済的飛躍のための基礎** 国は、規制面において、ビジネスにとって好適な環境を整備する。そのために、特恵的奨励策を導入する；所有権保護のための効果的な制度や、投資家および企業家の安全を国家が保証する制度を制定する；司法制度への、そして法執行制度全体への信頼性を向上させる；国民への主たる雇用供給者としての中小企業の発展を支援する；融資へのアクセスを容易にする；ビジネス規制に予防的手法を導入し、そうした規制を最小化する；輸送・流通、エネルギーインフラを構築または既存インフラの質を向上させる、またきれいな水へのアクセスを確保する；諸地域を均等に発展させる。こうした条件のもと、ビジネス界は、経済活動を行なう際の透明性を確立し、社会的責任を自覚し、政治的中立性を保たなければならない。

・**外交政策** キルギス共和国の戦略的優先事項と発展目標を勘案し、国家的利益に基づいた、自立的で建設的な外交政策。

「2018～2040 年の戦略」の目標実現のためには改革プログラムと同時に、発展プログラムも始動される。

経済発展プログラムは、国民の福利向上を目的とし、以下に示す戦略的方針からなる。

・**国の工業的ポテンシャルの開発** 多くの国の実例が示すように、工業は一国の経済全体をダイナミックに発展させるうえで重要な役割を果たし、生産的な雇用を生み出し、科学技術の発展を促進する。キルギス共和国は、工業の競争力のある分野を発達させ、それによって重要な経済的および社会的課題を解決するために必要な天然および人的資源を有してい

る。

・**農工セクターおよび協同組合の発展** 協同組合の活動原理に基づき計画、生産、加工、輸送、保管、マーケティング、販売を行なう農工協業複合体のパイロットプロジェクトを立案し、実行する。農場、サービス事業体の合併と専門化を支援する。これによって、国内市場の需要充足や諸地域住民への直接的輸出から得られる収入の再分配が可能になり、雇用と地元住民の福利を高水準に維持し、さらには質が高く環境に負荷をかけない、有機的な農工製品を世界市場に供給できるようになる。

・**軽工業クラスターの発展** 国の全地域において、軽工業クラスターを発展させるための諸条件を整備する。そうしたクラスターは今後、「繊維から店へ」（「繊維原料から商品へ」）という原則に基づいて、国内外の市場で必要とされる、繊維、縫製、皮革雑貨、製靴製品その他のイノベーション製品やサービスを生産し、国の諸地域に働き甲斐のある仕事を供給するような工業研究都市（テクノポリス）に成長していく可能性がある。

・**持続可能なツーリズム** 国の生態系の保全と地元住民の社会・経済生活改善に資する持続可能なツーリズムの原理を確定し導入する；国のすべての地域においてツーリズム分野での企業活動を発展させ雇用を創出するための戦略的方針を導入する；外国からの旅行者を迎え入れるためのインフラとサービスの質を改善する；環境に負荷をかけない形でツーリズム部門を発展させるための基準を導入する；医療ツーリズム、ビジネスツーリズム、教育ツーリズムなど、持続可能かつ高い収益が望めるタイプのツーリズムを発展させるための新たな手法を開発する。

人材開発プログラム

・**国民の健康を確保**するための新たな予防的手法の導入、イノベーション手法に基づく診断および治療の改善、医療従事者養成の質的向上、国民自身の自らの健康管理および計画システム管理への積極的参加、保健サービスの提供、管理システムの有効性向上と最適化、医療部門と近隣諸部門との連携の改善。年金保障を、勤労活動延長を促進し、年金収入の公平さを確保するように変革する。国家および民間セクターによる**応用研究開発**に対する資金援助システムを構築する。**才能ある若者**を支援する。人的資本への投資と発展のための予算をリンクさせる。

- ・文化的なキルギス。文化を、精神的かつ道徳的な社会と政治倫理を形成する上で重要な役割を果たす、経済発展と国民雇用におけるベクトルとして発展させる。

市民生活における安全と好適な環境を保証するプログラム

- ・**安全** 国家は国民ひとりひとりの安全と、国家の領土保全を保証し、テロの脅威を阻止し、国益のために技術的、国際的その他の課題に迅速に対応する。

- ・**環境上の安全と気候変動への対応** 国の生態系に被害を及ぼすことなくダイナミックな社会・経済発展を可能にするような規準、規格を導入し、ツーリズム、農業、鉱業その他の産業部門を発展させる際に天然資源を注意深く扱い、気候変動に適応する機構を開発する。

2. キルギスにおける報道概要

■2018年2月27日、ホテル「Green City」にて第2回日本キルギス・ビジネスフォーラム開催

[キルギス投資促進・保護庁プレスリリース 2018年2月28日]

2018年2月27日、ホテル「Green City」で第2回日本キルギス・ビジネスフォーラムが開催された。同フォーラムには、30を超える日本の企業および商業組合の代表者と、50を超えるキルギス共和国の企業、商業組合、関係省庁・官庁の代表者が参加した。

キルギス共和国投資促進・保護庁長官であるエセンクル・モムンクロフ氏は同フォーラム参加者への挨拶の中で、次のように述べた。

「日本はアジア太平洋地域におけるわが国の重要なパートナーだ。

両国はこれまでに、政治、経済、貿易、文化、教育をはじめとするあらゆる領域において、真の友好関係を築くことに成功した。日本はわが国の経済の近代化と社会・経済的発展において、非常に重要、かつ優先性の高いパートナーの一国である。よって我々は、両国の関係が強固なものとなり、深められていくこと、そしてもちろん、両国の互惠的経済関係が拡大されていくことに心からの関心を寄せている。

わが国の農業、食品産業、保養・レクリエーション産業は、大きな成長ポテンシャルを秘めている。知的活動、教育活動、文化活動分野の製品への需要もある。また、わが国では情報技術・通信分野の発展も目覚ましい。輸送・インフラ部門における商業上の展望も素晴らしい。

新たなイニシアティブとプロジェクトを実現に移し、これまでに定着してきた協力形態を変えるとともに、貿易・経済関係の多角化に、より積極的に取り組んでいくことが必要である。

キルギス共和国の投資環境は好適である。現在、当庁はわが国の好ましい投資イメージを海外で定着させ、国産製品の海外市場への輸出を促進するよう、積極的に取り組んでいる。こうした作業にあたっては、パートナーシップに最適な条件を提供するという方法で、あらゆる潜在的な投資家およびパートナーとの積極的な対話を支援することに重点を置いている。

日本の皆さまには、ユーラシア経済連合、一般特惠関税制度「GSP+」、デジタル移行国家プログラム「Taza Koom」の中で開花したわが国の可能性に、ぜひ目を向けていただきたい。」

また、駐日キルギス共和国特命全権大使であるチンギス・アイダルベコフ氏は次のように述べた。

「2015 年に行なわれた安倍晋三首相による初のキルギス公式訪問の成果として、両国はパートナーとして協力することを宣言し、『国際幹線道路の改修』プロジェクトへの総額 119 億円（1 億 1,000 万ドル相当）の貸付契約に署名した。

昨年には 5 つの助成契約が締結され、その総額は 6,000 万ドルを上回っている。

各部門の省庁・官庁レベルにおける交流も活発化した。昨年には、わが国の外務大臣、輸送道路大臣、財務大臣が日本を訪問した。

日本キルギス・ビジネスフォーラムの中で、両国は、日本の大企業の参加のもとに、質の高いインフラに関する大規模なプロジェクトの検討を進めている。日本側からは国土交通省が、キルギス側からは投資促進・保護庁が、主催者として参加している。2016 年 10 月以降、両国はビンケクと東京で順に 2 度のフォーラムを開催した。今年は第 3 回目となる会談と、常設作業部会の設置が予定されている。

2017 年には外交関係樹立 25 周年を記念し、数多くの文化行事が催される中、両国の国民の間の距離も縮まった。特に、わが国の大使館は東京で初めてとなるキルギス文化週間を主催し、これを成功裏に終えた。

今年の 1 月 24 日には国際連合工業開発機関（UNIDO）東京事務所との協力のもと、ならびに日本商工会議所、日本貿易振興機構（JETRO）、ロシア NIS 貿易会（ROTOBO）の支援のもとに、キルギス共和国投資セミナーが東京で開催され、わが国の投資促進・保護庁エセシクル・モムンクロフ長官がメイン講演者として登壇した。このセミナーには 70 を超える日本企業の代表者が参加し、国家プログラム「Taza Koom」や将来性のある数々のプロジェクト、およびわが国における投資環境に関する詳細な説明に触れた。

先に述べた訪日の中では、本日ここで開催されているビジネスフォーラムに関するモムンクロフ氏と ROTOBO との会談の場も設けられた。」

また、アイダルベコフ氏は次のようにも述べた。

「キルギス共和国の製品輸出高は、2016 年には 30 万ドルであったが、2017 年にはおよそ 150 万ドルに伸びた。

日本市場はわが国の生産者にとって大きなポテンシャルを秘めている。主な需要の対象となるのは、高付加価値をもつオーガニック製品である。わが国のビジネス界にとっては、この分野において積極的かつ継続的に活動を進めることが重要である。

また、わが国の将来性ある市場へともっと積極的に参入してくれるよう、日本のビジネス

マンに呼びかけたい。

昨年、日本の大企業3社がわが国の市場に一気に参入してくれたことについて、誇りをもって言及しておきたい。具体的には、「Ayu Holding」の発注に応じ、『株式会社 IHI アグリテック』がわが国に対し初めて、農業機械の商業規模での供給を実現した。キルギス経済における金融部門への投資のパイオニアとなった『澤田ホールディングス株式会社』は、2017年の3月と6月の2度に分けて公開型株式会社『キルギスコメルツ銀行』の株式の52.9%を取得した。『東京製綱株式会社』は子会社『Tokyo Rope Construction and Mining』をわが国に設立した。

加えて、2017年からは投資の奨励と相互保護に関する政府間協定案の調印に向けた準備作業に関する交渉が開始されている点を強調できることも光栄である。実際面において、これは、日本政府から日本の民間ビジネス界に対して発せられた、しかるべき国家との経済関係を活性化させよという真剣かつ明確なシグナルを意味するものである。」

この他にも、キルギス共和国投資促進・保護庁の職員やわが国のその他の代表者らがプレゼンテーションを行なった。その内容は、わが国における投資ポテンシャルやエネルギーポテンシャル、一般特惠関税制度「GSP+」、およびわが国にとってのそのメリットに関するビデオクリップ、ならびに、デジタル移行国家プログラム「Taza Koom」に関するプレゼンテーション、「自由経済区域に関するプレゼンテーション」、日本で開催された「外食 FOOD TABLE 展参加の経験と成果」、「『一村一品プロジェクト』に関するプレゼンテーション」であった。

また、わが国の企業家ら（「Aman GreenFood」、「OSKO」、「Bishkek EXPO」、「Too Baly」）が、自社の事業や日本側からの投資の機会に関する情報提供を行なった。

「Unique Technologies Ltd」の代表取締役であるアジズ・アバキロフ氏も、わが国のハイテクパークに関する報告を日本語で行なった。

キルギス日本ビジネスカウンスル議長であるリスベク・モルドガジエフ氏は、「日本とキルギスとのビジネス協力について」というテーマでプレゼンテーションを行なった。

さらに、日本側からも「産業の多角化を促す人材の育成」、「食品産業 - 経済協力の将来性を秘めた部門」、「小売・中食・外食業界における日本最大の“食”の総合展示会：FOOD TABLE in JAPAN 2018」、「キルギス共和国の生産者による日本の食品市場への輸出の方法と可能性」、「食品製造の機械化および自動化による労働生産性の向上と製品の付加価値向上」、「キルギス共和国山間部におけるモノレールの利便性」といったテーマに関するプレゼンテーションが行なわれた。

このフォーラムの締めくくりとして、ビュッフェ形式での B2B (Business to Business) レセプションが開催され、参加者は日本企業の代表者らと諸問題の検討を行なうことができた。

■日本のビジネスマンとわが国の諸企業との交流に関する要約

[キルギス投資促進・保護庁プレスリリース 2018 年 3 月 1 日]

2018 年 2 月 28 日、第 2 回日本キルギス・ビジネスフォーラムの一環として、30 を超える日本の企業および商業組合の代表者がわが国の生産者の事業に触れる機会を持った。日本の企業家は特に、靴下類製造企業である有限責任会社「Salkyn」、日本の生産技術を活用した自由経済区域「ビシケク」のオムツ製造企業である有限責任会社「Peiwand」を訪問し、工場を見学した

さらに、日本のビジネスマンらは JICA が展開する「一村一品」プロジェクトや、織物・縫製製品生産企業である「Textile Trans」の事業に触れた。

■日本キルギス・ビジネスフォーラム

[キルギス商工会議所プレスリリース 2018 年 2 月 28 日]

2018 年 2 月 27 日、キルギス共和国商工会議所副会頭のヌルラン・ムスラリエフ氏がビシケク氏で開催された第 2 回日本キルギス・ビジネスフォーラムに参加した。同フォーラムの主催者は、キルギス共和国投資促進・保護庁とロシア NIS 貿易会 (ROTOBO) であった。同フォーラムには、30 を超える日本の企業および商業組合の代表者と、50 を超えるキルギス共和国の企業、商業組合、関係省庁・官庁の代表者が参加した。

キルギス共和国投資促進・保護庁長官であるエセンクル・モムンクロフ氏は、その挨拶の中で次のように述べた。

「日本はアジア太平洋地域におけるわが国の重要なパートナーだ。両国は数多くの優先的な生活活動分野において、友好関係と協力体制を築くことに成功した。我々は情報技術、輸送、インフラ部門、および貿易・経済分野において協力することが可能である。ユーラシア経済連合、一般特惠関税制度『GSP+』、デジタル移行国家プログラム『Taza Koom』においても大きな可能性が提供されている。」

現在、日本とキルギスの間では、「国際幹線道路の改修」プロジェクトへの総額 119 億円（1 億 1,000 万ドル相当）の貸付契約が締結されている。昨年には 5 つの助成契約が締結され、その総額は 6,000 万ドルを上回っている。日本に対するわが国の製品輸出高は、2016 年には 30 万ドルであったが、2017 年にはおよそ 150 万ドルに伸びた。わが国の市場では、「株式会社 IHI アグリテック」、「澤田ホールディングス株式会社」、「東京製綱株式会社」といった日本の大企業 3 社が首尾よく事業を展開している。

フォーラムでは、キルギス共和国の投資ポテンシャルやエネルギーポテンシャル、一般特惠関税制度「GSP+」、およびわが国にとってのそのメリットに関するビデオクリップ、ならびに、デジタル移行国家プログラム「Taza Koom」に関するプレゼンテーション、「自由経済区域に関するプレゼンテーション」、日本で開催された「外食 FOOD TABLE 展参加の経験と成果」、「『一村一品プロジェクト』に関するプレゼンテーション」が行なわれた。また、わが国の企業家ら（「Aman Green Food」、「OSKO」、「Bishkek EXPO」、「Too Baly」）が、自社の事業や日本側からの投資の機会に関する情報提供を行なった。日本側からも「産業の多角化を促す人材の育成」、「食品産業 - 経済協力の将来性を秘めた部門」、「小売・中食・外食業界における日本最大の“食”の総合展示会：FOOD TABLE in JAPAN 2018」、「食品製造の機械化および自動化による労働生産性の向上と製品の付加価値向上」、「キルギス共和国山間部におけるモノレールの利便性」、「キルギス共和国の生産者にとっての、日本の食品市場への輸出の方法と可能性」といったテーマに関するプレゼンテーションが行なわれた。日本の企業家らによると、彼らが輸入する製品に対する主な要求事項は、エコであること、農薬・有害添加物が用いられていないこと、糖質・脂質・塩分の含有率が低いこと、日本市場にとって新しい商品であること、であるという。

現在、日本市場へはすでにキルギス産のハチミツの供給が盛んになっており、消費者の間で好評を博していることに言及しておきたい。つまり、わが国の生産者にとって、日本市場へ自社製品を参入させるチャンスは十分に存在しているのである。

平成29年度国庫補助事業
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業

日本キルギス・ビジネスフォーラム 報告書

2018年 3 月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所
東京都中央区新川 1 - 2 -12
電話 (03) 3551-6218

製作・印刷

芳文堂印刷有限公司

©禁無断転載